

令和 3 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 52 号
令和 4 年 8 月 1 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

同 山 本 貞 徳

令和 3 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	6
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	15
(6)	資金状況	18
	決算審査資料	21

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	40
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	51
(7)	セグメント情報	52
	決算審査資料	55

《岸和田市病院事業会計》

1 決算の概要及び総括意見	73
(1) 決算の概要	73
(2) 総括意見	74
2 審査の概況	75
(1) 業務実績	75
(2) 収益的収支	76
(3) 経営状況	76
(4) 資本的収支	83
(5) 財政状態	84
(6) 資金状況	87
決算審査資料	89

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和3年度については3年度、令和2年度については2年度、令和元年度については元年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 4 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」	比率が10,000%以上のもの

令和３年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度 岸和田市上水道事業会計決算

令和３年度 岸和田市下水道事業会計決算

令和３年度 岸和田市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和４年６月１日から令和４年８月１日まで

第３ 審査の方法

地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査基準に準拠して、令和４年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

令和３年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 37 億 3,834 万 4 千円に対し、事業費用は 35 億 278 万 8 千円で、差引き 2 億 3,555 万 5 千円の純利益が生じたこと等により、当年度末処分利益剰余金は 4 億 2,224 万円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 2,096 万 6 千円 (0.6%) 増加し、事業費用が 5,979 万 7 千円 (1.7%) 減少したため、総収益対総費用比率は、前年度より 2.4 ポイント上昇し、106.7%となっている。

営業収支については、営業収益は 33 億 3,670 万円で、前年度より 1 億 6,068 万 8 千円 (5.1%) 増加している。これは主に、他会計負担金が減少したものの、給水収益が増加したためである。給水収益の増加は、前年度は水道料金減免（新型コロナウイルス感染症対応）により減少していたが、当年度は当該減免がないためである。また、営業費用は 33 億 1,997 万 5 千円で、前年度より 5,023 万 9 千円 (1.5%) 減少している。これは主に、受水費が増加したものの、職員給与費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 4 億 137 万 8 千円で、前年度より 1 億 3,991 万 6 千円 (25.8%) 減少している。これは主に、前年度は水道料金減免（新型コロナウイルス感染症対応）に係る一般会計繰入金により他会計補助金が増加していたためである。また、営業外費用は 1 億 8,236 万 9 千円で、前年度より 854 万円 (4.5%) 減少している。これは、受託工事費が増加したものの、支払利息、雑支出が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 21,879,998 m³で 371,522 m³ (1.7%) 減少し、有収水量も 20,840,524 m³で 250,820 m³ (1.2%) 減少している。なお、年間総配水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.46 ポイント上昇し、95.25%となっている。有収水量 1 m³当たりの供給単価は 152 円 43 銭（前年度 142 円 49 銭）に対し、給水原価は 149 円 66 銭（同 142 円 43 銭）で、差引き 2 円 77 銭（同 6 銭）の収益超過となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 10 億 9,777 万 6 千円に対し、資本的支出は 18 億 4,531 万 3 千円で、収支不足額 7 億 4,753 万 7 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、新設改良事業として、畑町他市内各所の老朽管布設替工事、第 3 次施設更新事業として、下松町配水本管布設替工事、岡山町配水管布設替工事及び流木配水場 6 号配水池防水改修工事、受託工事として、下水道整備事業に伴う給配水管移設工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、給水収益、加入金等の増加により収益が増加したことに加え、職員給与費、減価償却費等の減少により費用が減少したため、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。純利益は2億3,555万5千円で、前年度より8,076万3千円(52.2%)増加している。企業債を活用して施設の整備及び更新を進めている中、他会計へ多額の貸付を行っていること、流動比率が151.3%であること等から財政状況がおおむね良好であると判断できる一方で、給水収益に対する企業債残高の割合は428.1%で、前年度より減少しているものの今後増加していく見込みであり、将来への負担が増していることがわかる。

業務実績をみると、当年度は、年間総配水量、有収水量ともに減少しているが、給配水管の漏水量等の無効水量が減少したこと等により、有収率は0.46ポイント上昇している。人口減少、節水機器の普及等により配水量は減少傾向にあるが、今後も引き続き、老朽管の布設替え、漏水箇所の早期発見及び修繕に取り組み、有収率の向上に努められたい。

高度経済成長期に整備された管路が更新の時期を迎えており、法定耐用年数を経過した管路の割合は34.71%で、前年度より1.14ポイント上昇している中、管路更新率は、前年度より0.25ポイント低下し、0.29%となっている。今後も法定耐用年数を経過した管路の割合は増加していく見込みであり、南海トラフ地震等に備えた早急な施設の更新が望まれる中、当年度は、施設や管路の更新のほか、生活基盤施設耐震化等補助金を活用しながら、特に給水が必要な病院や避難所等の重要給水施設に供給する基幹管路の耐震化を中心に取り組んでいるものの、工事材料の一時出荷停止等により一部の工事が翌年度へ繰り越されている。

給水収益は減少傾向にあるが、施設や管路の更新及び耐震化への対応に今後さらに多額の投資費用が必要となることが見込まれる。水道水の安定的な供給のため、持続可能な事業運営を図り、計画的・効率的な施設整備及び更新が進められることを望む。なお、大阪広域水道企業団により水道事業の広域化が推進されていることに伴い、現在、水道事業の統合に向けて協議が進められており、令和4年1月には、大阪広域水道企業団と岸和田市他7市により覚書が締結され、令和4年6月の事業常任委員会において、補助金の活用による事業費の縮減、将来の水道料金の値上げ抑制等の統合の効果についてまとめた大阪広域水道企業団統合素案が報告されている。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	88,169 戸	88,443 戸	274 戸
年 間 総 配 水 量	22,250,000 m ³	21,879,998 m ³	△370,002 m ³
1 日 平 均 配 水 量	60,959 m ³	59,945 m ³	△1,014 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 274 戸上回ったが、年間総配水量は 370,002 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	3	2	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		190,148 人	192,160 人	△2,012 人	△1.0 %
給 水 人 口		190,080 人	192,102 人	△2,022 人	△1.1 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		88,443 戸	88,025 戸	418 戸	0.5 %
年 間 総 配 水 量		21,879,998 m ³	22,251,520 m ³	△371,522 m ³	△1.7 %
有 収 水 量		20,840,524 m ³	21,091,344 m ³	△250,820 m ³	△1.2 %
有 収 率		95.25 %	94.79 %		
配 水 管 総 延 長		769,968 m	767,024 m	2,944 m	0.4 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		67,120 m ³	65,850 m ³	1,270 m ³	1.9 %
1 日 平 均 配 水 量		59,945 m ³	60,963 m ³	△1,018 m ³	△1.7 %
最 大 稼 働 率		64.2 %	63.0 %		
施 設 利 用 率		57.4 %	58.3 %		

前年度に比べ、給水戸数は 418 戸 (0.5%) 増加したものの、給水人口は 2,022 人 (1.1%) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 2,944m (0.4%) 伸び、769,968mとなり、1戸当たりの配水管延長は 8.71m (前年度同値) となっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量／導送配水管延長) は 28.3 m³ (前年度 28.9 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位: m ³ 、%)					
区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
3	21,879,998	20,840,524	557,380	482,094	95.25
2	22,251,520	21,091,344	576,236	583,940	94.79
増減(△)	△371,522	△250,820	△18,856	△101,846	

前年度に比べ、年間総配水量は 21,879,998 m³で 371,522 m³ (1.7%) 減少し、有収水量

も 20,840,524 m³で 250,820 m³ (1.2%) 減少している。なお、年間総配水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.46 ポイント上昇し、95.25%となっている。

有収水量に占める家庭用 (口径 13 mm、20 mm) の使用水量は、16,693,559 m³ (前年度 16,873,757 m³) で 180,198 m³減少し、大口需要家 (口径 40 mm以上、用途別) の使用水量は、2,751,554 m³ (同 2,808,692 m³) で 57,138 m³減少している。

また、漏水等の無効水量は 482,094 m³で、前年度に比べ 101,846 m³ (17.4%) 減少している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位:m ³ 、%)				
水 源 内 訳	3 年 度	構成比率	2 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	21,879,998	100.0	22,251,520	△371,522
自 己 水	1,349,830	6.2	1,345,350	4,480
企 業 団 水	20,530,168	93.8	20,906,170	△376,002

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は 1,349,830 m³で 4,480 m³ (0.3%) 増加し、企業団水は 20,530,168 m³で 376,002 m³ (1.8%) 減少している。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,182,634,000	4,086,684,491 (3,738,343,862)	△95,949,509
営 業 収 益	3,791,968,000	3,667,717,060 (3,336,700,296)	△124,250,940
営 業 外 収 益	390,536,000	418,675,667 (401,378,326)	28,139,667
特 別 利 益	130,000	291,764 (265,240)	161,764

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	3,982,819,000	3,755,508,148 (3,502,788,382)	227,310,852
営 業 費 用	3,720,443,205	3,529,061,358 (3,319,974,588)	191,381,847
営 業 外 費 用	257,175,795	225,957,924 (182,369,354)	31,217,871
特 別 損 失	2,200,000	488,866 (444,440)	1,711,134
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,086,684,491	3,755,508,148	331,176,343
(3,738,343,862)	(3,502,788,382)	(235,555,480)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 40 億 8,668 万 4 千円に対し、事業費用 37 億 5,550 万 8 千円で、収支差引き 3 億 3,117 万 6 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,336,700,296	3,176,011,821	160,688,475
営 業 費 用	3,319,974,588	3,370,213,847	△50,239,259
差 引 額	16,725,708	△194,202,026	210,927,734

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	401,378,326	541,294,432	△139,916,106
営 業 外 費 用	182,369,354	190,909,609	△8,540,255
差 引 額	219,008,972	350,384,823	△131,375,851

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,738,078,622	100.6	3,717,306,253	99.8	3,724,537,357
経 常 費 用	3,502,343,942	98.3	3,561,123,456	100.6	3,541,251,245
経 常 利 益	235,734,680	150.9	156,182,797	85.2	183,286,112
特 別 利 益	265,240	369.9	71,700	72.1	99,509
特 別 損 失	444,440	30.4	1,462,378	97.9	1,493,402
当 年 度 純 利 益	235,555,480	152.2	154,792,119	85.1	181,892,219

当年度の経常収益は 37 億 3,807 万 9 千円、経常費用は 35 億 234 万 4 千円となっているため、経常利益は、前年度より 7,955 万 2 千円 (50.9%) 増加し、2 億 3,573 万 5 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、2 億 3,555 万 5 千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は 106.7% (前年度 104.4%)、総収益対総費用比率は 106.7% (同 104.3%) となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,336,700,296	3,176,011,821	160,688,475	5.1
給水収益	3,176,619,830	3,005,385,240	171,234,590	5.7
受託給水工事収益	1,645,875	2,117,067	△471,192	△22.3
その他営業収益	158,434,591	168,509,514	△10,074,923	△6.0
手数料	6,925,300	6,937,500	△12,200	△0.2
他会計負担金	151,509,291	161,572,014	△10,062,723	△6.2

営業収益は33億3,670万円で、前年度より1億6,068万8千円(5.1%)増加している。これは主に、他会計負担金で1,006万3千円(6.2%)減少したものの、給水収益で1億7,123万5千円(5.7%)増加したためである。これは、前年度は水道料金減免(新型コロナウイルス感染症対応)により給水収益が減少していたためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	401,378,326	541,294,432	△139,916,106	△25.8
加入金	170,855,000	143,730,000	27,125,000	18.9
受取利息及び配当金	126,868	119,138	7,730	6.5
受託工事収益	32,551,332	17,902,896	14,648,436	81.8
他会計補助金	54,565,514	233,381,468	△178,815,954	△76.6
長期前受金戻入	135,371,527	137,778,863	△2,407,336	△1.7
雑収益	7,908,085	8,382,067	△473,982	△5.7

営業外収益は4億137万8千円で、前年度より1億3,991万6千円(25.8%)減少している。これは主に、加入金で2,712万5千円(18.9%)、受託工事収益で1,464万8千円(81.8%)増加したものの、他会計補助金で1億7,881万6千円(76.6%)減少したためである。他会計補助金の減少は主に、前年度は水道料金減免(新型コロナウイルス感染症対応)に係る一般会計繰入金により増加していたことによるものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	265,240	71,700	193,540	269.9
過年度損益修正益	265,240	71,700	193,540	269.9

特別利益は26万5千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,319,974,588	3,370,213,847	△50,239,259	△1.5
受水費	1,478,172,096	1,436,006,720	42,165,376	2.9
職員給与費	330,150,179	421,633,027	△91,482,848	△21.7
委託料	274,604,974	279,017,422	△4,412,448	△1.6
修繕費	174,789,214	165,206,863	9,582,351	5.8
動力費	56,371,581	52,056,579	4,315,002	8.3
路面復旧費	20,455,437	20,146,533	308,904	1.5
薬品費	3,382,634	3,094,996	287,638	9.3
減価償却費	867,004,983	872,831,223	△5,826,240	△0.7
資産減耗費	2,261,106	8,063,076	△5,801,970	△22.0
貸倒引当金繰入額	6,335,238	3,151,097	3,184,141	101.0
その他	106,447,146	109,006,311	△2,559,165	△2.3

営業費用は33億1,997万5千円で、前年度より5,023万9千円(1.5%)減少している。これは主に、受水費で4,216万5千円(2.9%)増加したものの、職員給与費で9,148万3千円(21.7%)減少したためである。職員給与費の減少は主に、退職給付費の減少によるものである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	330,150,179	421,633,027	△91,482,848	△21.7
給料	164,770,326	169,270,300	△4,499,974	△2.7
手当等	77,648,223	85,186,117	△7,537,894	△8.8
賞与引当金繰入額	27,405,931	28,449,022	△1,043,091	△3.7
報酬	54,000	36,000	18,000	50.0
法定福利費	51,349,524	54,114,535	△2,765,011	△5.1
退職給付費	8,922,175	84,577,053	△75,654,878	△89.5

職員給与費は3億3,015万円で、前年度より9,148万3千円(21.7%)減少している。これは主に、退職給付費で7,565万5千円(89.5%)、手当等で753万8千円(8.8%)、給料で450万円(2.7%)減少したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	182,369,354	190,909,609	△8,540,255	△4.5
支払利息	142,707,995	149,704,494	△6,996,499	△4.7
受託工事費	37,533,474	25,409,021	12,124,453	47.7
雑支出	2,127,885	15,796,094	△13,668,209	△86.5

営業外費用は1億8,236万9千円で、前年度より854万円(4.5%)減少している。これは、受託工事費で1,212万4千円(47.7%)増加したものの、雑支出で1,366万8千円(86.5%)、支払利息で699万6千円(4.7%)減少したためである。

支払利息は1億4,270万8千円で、全額企業債利息である。受託工事費で行った事業内容は、公共下水道第1工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事及び公共下水道第6工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事である。雑支出は212万8千円で、不用品売却原価等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	444,440	1,462,378	△1,017,938	△69.6
過年度損益修正損	444,440	1,462,378	△1,017,938	△69.6

特別損失は44万4千円で、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	3	2
供給単価 (A)	152 円 43 銭	142 円 49 銭
給水原価 (B)	149 円 66 銭	142 円 43 銭
(A)－(B)	2 円 77 銭	0 円 06 銭

(注) 供給単価(1 m³当たり給水収益) = 給水収益 / 有収水量

給水原価(1 m³当たり給水原価) = {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入} / 有収水量

有収水量1 m³当たりの供給単価152円43銭に対し、給水原価は149円66銭で、2円77銭の収益超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	3		2		増減(△)額	
		金 額	1m ³ 当たり金額	金 額	1m ³ 当たり金額	金 額	1m ³ 当たり金額
受 水 費		1,478,172,096	70.92	1,358,969,243	64.43	119,202,853	6.49
職 員 給 与 費		288,798,347	13.86	375,789,827	17.82	△86,991,480	△3.96
委 託 料		207,997,912	9.98	191,513,963	9.08	16,483,949	0.90
修 繕 費		158,140,967	7.59	133,747,723	6.34	24,393,244	1.25
動 力 費		56,371,581	2.70	49,263,899	2.34	7,107,682	0.36
路 面 復 旧 費		16,152,646	0.77	15,010,644	0.71	1,142,002	0.06
薬 品 費		3,382,634	0.16	2,928,959	0.14	453,675	0.02
減 価 償 却 費		685,171,825	32.88	643,360,725	30.50	41,811,100	2.38
資 産 減 耗 費		2,224,290	0.11	6,431,472	0.30	△4,207,182	△0.19
支 払 利 息		137,480,928	6.60	136,244,908	6.46	1,236,020	0.14
そ の 他		85,190,393	4.09	90,841,568	4.31	△5,651,175	△0.22
合 計		3,119,083,619	149.66	3,004,102,931	142.43	114,980,688	7.23

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	1,665,178,000	1,097,775,900 (1,097,775,900)	△567,402,100
企 業 債	1,389,900,000	927,700,000 (927,700,000)	△462,200,000
固定資産売却代金	30,000	0 (0)	△30,000
他 会 計 負 担 金	17,400,000	11,375,900 (11,375,900)	△6,024,100
他 会 計 繰 入 金	135,600,000	85,000,000 (85,000,000)	△50,600,000
工 事 負 担 金	19,248,000	0 (0)	△19,248,000
補 助 金	53,000,000	23,700,000 (23,700,000)	△29,300,000
他会計貸付金返還金	50,000,000	50,000,000 (50,000,000)	0

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,467,714,100	1,845,312,866 (1,752,485,088)	489,008,100	133,393,134
建 設 改 良 費	1,732,293,100	1,121,922,475 (1,029,094,697)	489,008,100	121,362,525
企 業 債 償 還 金	735,421,000	723,390,391 (723,390,391)	0	12,030,609

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 10 億 9,777 万 6 千円に対し、資本的支出 18 億 4,531 万 3 千円で、収支不足額 7 億 4,753 万 7 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,388 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 3,082 万 8 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,282 万 8 千円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 9 億 2,770 万円、他会計負担金 1,137 万 6 千円、他会計繰入金 8,500 万円、補助金 2,370 万円及び他会計貸付金返還金 5,000 万円である。

資本的支出は、建設改良費 11 億 2,192 万 2 千円及び企業債償還金 7 億 2,339 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業として、畑町他市内各所の老朽管布設替工事、第 3 次施設更新事業として、下松町配水本管布設替工事、岡山町配水管布設替工事及び流木配水場 6 号配水池防水改修工事、受託工事として、下水道整備事業に伴う給配水管移設工事である。

企業債償還金は、前年度（6 億 9,754 万円）より 2,585 万円（3.7%）増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	令和 3 年度	支払義務	翌年度	左 の 財 源 内 訳		
		継続費予算現額	発生（見込）額	通次繰越額	企業債	一般会計負担金・出資金	損益勘定留保資金
第 3 次施設更新事業	5,137,660,000	1,217,364,100	795,665,700	421,698,400	87,600,000	1,030,000	323,798,400

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左 の 財 源 内 訳			不 用 額
		発生額	繰越額	企業債	一般会計負担金・出資金	損益勘定留保資金	
別所町配水管布設替工事	44,106,700	0	44,106,700	36,900,000	4,200,000	3,006,700	0
問屋橋水管橋架替工事	15,378,000	0	15,378,000	14,500,000	700,000	178,000	0
牛滝及び塔原配水場消防ポンプ更新工事	13,035,000	5,210,000	7,825,000	7,800,000	0	25,000	0

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	23,940,379,388	23,724,026,166	216,353,222	0.9
有 形 固 定 資 産	21,676,752,222	21,409,133,379	267,618,843	1.3
無 形 固 定 資 産	18,627,166	19,892,787	△1,265,621	△6.4
投 資	2,245,000,000	2,295,000,000	△50,000,000	△2.2
流 動 資 産	1,751,194,737	1,570,553,058	180,641,679	11.5
現 金 預 金	789,658,233	470,081,063	319,577,170	68.0
未 収 金	593,680,179	824,018,734	△230,338,555	△28.0
営 業 未 収 金	502,761,422	553,608,882	△50,847,460	△9.2
営 業 外 未 収 金	62,453,333	234,763,140	△172,309,807	△73.4
そ の 他 未 収 金	39,136,363	45,417,135	△6,280,772	△13.8
貸 倒 引 当 金	△10,670,939	△9,770,423	△900,516	9.2
貯 蔵 品	37,856,325	36,453,261	1,403,064	3.8
短 期 貸 付 金	330,000,000	240,000,000	90,000,000	37.5
資 産 合 計	25,691,574,125	25,294,579,224	396,994,901	1.6

資産合計は256億9,157万4千円で、前年度より3億9,699万5千円（1.6%）増加している。

固定資産は239億4,037万9千円で、前年度より2億1,635万3千円（0.9%）増加している。これは主に、投資で5,000万円（2.2%）減少したものの、有形固定資産で2億6,761万9千円（1.3%）増加したためである。有形固定資産の増加は主に、機械及び装置で2億2,539万6千円（13.5%）、建物で3,238万8千円（4.4%）減少したものの、建設仮勘定で4億2,136万9千円（134.2%）、構築物で1億408万1千円（0.6%）増加したことによるものである。投資は、下水道事業会計への長期貸付金である。

流動資産は17億5,119万5千円で、前年度より1億8,064万2千円（11.5%）増加している。これは主に、未収金で2億3,033万9千円（28.0%）減少したものの、現金預金で3億1,957万7千円（68.0%）、短期貸付金で9,000万円（37.5%）増加したためである。当年度の不納欠損額は543万5千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高7億8,965万8,233円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		3年度	2年度	元年度以前
営業未収金	502,761,422	447,576,168	16,506,204	38,679,050
未 収 給 水 収 益	425,033,012	369,847,758	16,506,204	38,679,050
その他営業未収金	77,728,410	77,728,410	0	0
営業外未収金	62,453,333	62,453,333	0	0
その他未収金	39,136,363	39,136,363	0	0
合 計	604,351,118	549,165,864	16,506,204	38,679,050

未収金総額は6億435万1千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億2,503万3千円である。なお、この中には、令和4年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	13,676,129,121	13,521,078,641	155,050,480	1.1
企 業 債	12,854,123,121	12,681,439,641	172,683,480	1.4
引 当 金	822,006,000	839,639,000	△17,633,000	△2.1
流 動 負 債	1,157,263,851	1,243,378,743	△86,114,892	△6.9
企 業 債	745,343,520	713,717,391	31,626,129	4.4
未 払 金	348,835,833	477,514,739	△128,678,906	△26.9
前 受 金	12,503,940	12,133,940	370,000	3.0
引 当 金	35,854,677	38,164,754	△2,310,077	△6.1
預 り 金	14,725,881	1,847,919	12,877,962	696.9
繰 延 収 益	3,319,247,361	3,311,743,528	7,503,833	0.2
長 期 前 受 金	3,319,247,361	3,311,743,528	7,503,833	0.2
負 債 合 計	18,152,640,333	18,076,200,912	76,439,421	0.4

負債合計は181億5,264万円で、前年度より7,643万9千円(0.4%)増加している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに9億2,770万円借り入れ、7億2,339万円償還した結果、2億431万円増加し、未償還残高は135億9,946万7千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額7億4,534万4千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金5億6,031万3千円、修繕引当金2億6,169万3千円である。退職給付引当金は、当年度、退職手当4,374万8千円と他会計への退職手当負担金1,049万円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、他会計在職期間分2,768万3千円を戻入している。

流動負債の未払金は3億4,883万6千円で、その主なものは、3月分受水費等の原水及び浄水費1億8,611万2千円、漏水調査業務委託料等の配水及び給水費4,555万1千

円、白原配水場自家用発電設備他実施設計業務委託料等の新設改良費 5,621 万 4 千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 25.0 ポイント上昇し、151.3%となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	6,541,412,985	5,493,593,985	1,047,819,000	19.1
剰 余 金	997,520,807	1,724,784,327	△727,263,520	△42.2
資 本 剰 余 金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利 益 剰 余 金	422,239,836	1,149,503,356	△727,263,520	△63.3
当年度未処分利益剰余金	422,239,836	1,149,503,356	△727,263,520	△63.3
資 本 合 計	7,538,933,792	7,218,378,312	320,555,480	4.4

資本合計は 75 億 3,893 万 4 千円で、前年度より 3 億 2,055 万 5 千円 (4.4%) 増加している。資本金の増加は、第 3 次施設更新事業、新設改良事業について、一般会計出資金 8,500 万円を繰り入れ、前年度未処分利益剰余金のうち 9 億 6,281 万 9 千円を組み入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1 億 8,668 万 4 千円に、当年度純利益 2 億 3,555 万 5 千円を加えた 4 億 2,224 万円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	235,555,480	154,792,119	80,763,361
② 減価償却費	867,004,983	872,831,223	△ 5,826,240
③ 引当金の増減額(△は減少)	△ 17,767,715	14,840,140	△ 32,607,855
④ 長期前受金戻入額	△ 135,371,527	△ 137,778,863	2,407,336
⑤ 支払利息	142,707,995	149,704,494	△ 6,996,499
⑥ 受取利息配当金	△ 126,868	△ 119,138	△ 7,730
⑦ 有形固定資産除却損	2,261,106	8,063,076	△ 5,801,970
⑧ たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,559,546	2,870,375	△ 6,429,921
⑨ 未収金の増減額(△は増加)	227,056,839	△ 205,907,900	432,964,739
⑩ 未払金の増減額(△は減少)	△ 73,379,346	83,064,556	△ 156,443,902
⑪ その他流動負債の増減額(△は減少)	13,247,962	△ 13,349,012	26,596,974
小 計	1,257,629,363	929,011,070	328,618,293
① 利息の受取額	126,868	119,138	7,730
② 利息の支払額	△ 142,707,995	△ 149,704,494	6,996,499
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,115,048,236	779,425,714	335,622,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,082,237,775	△ 1,409,465,832	327,228,057
② 他会計への貸付による支出	△ 1,490,000,000	△ 1,310,000,000	△ 180,000,000
③ 他会計貸付金の回収による収入	1,450,000,000	1,390,000,000	60,000,000
④ 補助金等による収入	23,700,000	96,636,364	△ 72,936,364
⑤ 工事負担金等による収入	13,757,100	17,918,854	△ 4,161,754
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,084,780,675	△ 1,214,910,614	130,129,939
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	927,700,000	853,100,000	74,600,000
② 企業債の償還による支出	△ 723,390,391	△ 697,540,454	△ 25,849,937
③ 一般会計からの出資による収入	85,000,000	38,100,000	46,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	289,309,609	193,659,546	95,650,063
4 現金預金増加額(又は減少額)	319,577,170	△ 241,825,354	561,402,524
5 現金預金期首残高	470,081,063	711,906,417	△ 241,825,354
6 現金預金期末残高	789,658,233	470,081,063	319,577,170

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

3年度	2年度
1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 配水管 107,155,510 円 量水器 643,950 円	1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 配水管 95,692,000 円 量水器 224,380 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 11 億 1,504 万 8 千円、固定資産の取得及び他会計への貸付等に関する投資活動では、マイナス 10 億 8,478 万 1 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 2 億 8,931 万円であり、現金預金の期末残高は、期首より 3 億 1,957 万 7 千円増加し、7 億 8,965 万 8 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	3 年 度	対前年度比	2 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	190,148 人	99.0 %	192,160 人	年度末現在
給 水 人 口	190,080 人	98.9 %	192,102 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	88,443 戸	100.5 %	88,025 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	21,879,998 m ³	98.3 %	22,251,520 m ³	
有 収 水 量	20,840,524 m ³	98.8 %	21,091,344 m ³	
有 収 率	95.25 %		94.79 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	57.4 %		58.3 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	89.3 %		92.6 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	64.2 %		63.0 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	769,968 m	100.4 %	767,024 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	63 人	100.0 %	63 人	年度末現在
1 m ³ 当 た り 収 益	179円37 銭	101.8 %	176円25 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 費 用	168円05 銭	99.5 %	168円84 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	152円43 銭	107.0 %	142円49 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給 水 原 価	149円66 銭	105.1 %	142円43 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$
料 金 回 収 率	101.9 %		100.0 %	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
自己資本構成比率	42.3	41.6	40.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	97.6	98.6	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	151.3	126.3	110.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	119.5	104.1	87.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	68.2	37.8	46.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.0	2.0	1.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	10.2	11.0	12.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	4.6	4.3	5.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.1	1.1	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	4.2	4.2	4.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	83.4	79.9	74.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	22.8	23.2	19.1	$\frac{\text{企業債償還元金(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.3	4.8	4.7	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	9.1	12.5	9.5	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.6	94.4	100.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	106.7	104.4	105.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	106.7	104.3	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.9	0.6	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.3	4.2	4.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	12.8	18.4	17.9	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	3年度 金 額	構成比	2年度 金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,319,974,588	94.8	3,370,213,847	94.6	△ 50,239,259	△ 1.5
原 水 及 び 浄 水 費	1,740,911,512	49.7	1,684,195,535	47.3	56,715,977	3.4
配 水 及 び 給 水 費	320,572,126	9.2	314,798,548	8.8	5,773,578	1.8
受 託 工 事 費	5,713,504	0.2	8,790,661	0.2	△ 3,077,157	△ 35.0
業 務 費	267,954,653	7.6	286,338,038	8.0	△ 18,383,385	△ 6.4
総 係 費	115,556,704	3.3	195,196,766	5.5	△ 79,640,062	△ 40.8
減 価 償 却 費	867,004,983	24.8	872,831,223	24.5	△ 5,826,240	△ 0.7
資 産 減 耗 費	2,261,106	0.1	8,063,076	0.2	△ 5,801,970	△ 72.0
営 業 外 費 用	182,369,354	5.2	190,909,609	5.4	△ 8,540,255	△ 4.5
支 払 利 息	142,707,995	4.1	149,704,494	4.2	△ 6,996,499	△ 4.7
受 託 工 事 費	37,533,474	1.1	25,409,021	0.7	12,124,453	47.7
雑 支 出	2,127,885	0.1	15,796,094	0.4	△ 13,668,209	△ 86.5
特 別 損 失	444,440	0.0	1,462,378	0.0	△ 1,017,938	△ 69.6
過年度損益修正損	444,440	0.0	1,462,378	0.0	△ 1,017,938	△ 69.6
小 計	3,502,788,382	100.0	3,562,585,834	100.0	△ 59,797,452	△ 1.7
当年度純利益	235,555,480		154,792,119		80,763,361	52.2
合 計	3,738,343,862		3,717,377,953		20,965,909	0.6

(単位:円、%)

収			益			
科 目	3年度		2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,336,700,296	89.3	3,176,011,821	85.4	160,688,475	5.1
給 水 収 益	3,176,619,830	85.0	3,005,385,240	80.8	171,234,590	5.7
受託給水工事収益	1,645,875	0.0	2,117,067	0.1	△ 471,192	△22.3
そ の 他 営 業 収 益	158,434,591	4.2	168,509,514	4.5	△ 10,074,923	△6.0
営 業 外 収 益	401,378,326	10.7	541,294,432	14.6	△ 139,916,106	△25.8
加 入 金	170,855,000	4.6	143,730,000	3.9	27,125,000	18.9
受取利息及び配当金	126,868	0.0	119,138	0.0	7,730	6.5
受 託 工 事 収 益	32,551,332	0.9	17,902,896	0.5	14,648,436	81.8
他 会 計 補 助 金	54,565,514	1.5	233,381,468	6.3	△ 178,815,954	△76.6
長 期 前 受 金 戻 入	135,371,527	3.6	137,778,863	3.7	△ 2,407,336	△1.7
雑 収 益	7,908,085	0.2	8,382,067	0.2	△ 473,982	△5.7
特 別 利 益	265,240	0.0	71,700	0.0	193,540	269.9
過 年 度 損 益 修 正 益	265,240	0.0	71,700	0.0	193,540	269.9
小 計	3,738,343,862	100.0	3,717,377,953	100.0	20,965,909	0.6
合 計	3,738,343,862		3,717,377,953		20,965,909	0.6

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	3年度		2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	23,940,379,388	93.2	23,724,026,166	93.8	216,353,222	0.9
(1) 有形固定資産	21,676,752,222	84.4	21,409,133,379	84.6	267,618,843	1.3
イ 土 地	1,155,646,558	4.5	1,155,646,558	4.6	0	0.0
ロ 建 物	701,765,623	2.7	734,153,935	2.9	△ 32,388,312	△ 4.4
ハ 構 築 物	17,345,345,413	67.5	17,241,264,690	68.2	104,080,723	0.6
ニ 機 械 及 び 装 置	1,438,732,233	5.6	1,664,127,854	6.6	△ 225,395,621	△ 13.5
ホ 量 水 器	284,724,406	1.1	282,836,142	1.1	1,888,264	0.7
ヘ 車 両 運 搬 具	396,696	0.0	438,746	0.0	△ 42,050	△ 9.6
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	14,733,532	0.1	16,626,542	0.1	△ 1,893,010	△ 11.4
チ 建 設 仮 勘 定	735,407,761	2.9	314,038,912	1.2	421,368,849	134.2
(2) 無形固定資産	18,627,166	0.1	19,892,787	0.1	△ 1,265,621	△ 6.4
イ 施 設 利 用 権	17,666,166	0.1	18,931,787	0.1	△ 1,265,621	△ 6.7
ロ 電 話 加 入 権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
(3) 投 資	2,245,000,000	8.7	2,295,000,000	9.1	△ 50,000,000	△ 2.2
イ 長 期 貸 付 金	2,245,000,000	8.7	2,295,000,000	9.1	△ 50,000,000	△ 2.2
流 動 資 産	1,751,194,737	6.8	1,570,553,058	6.2	180,641,679	11.5
(1) 現 金 預 金	789,658,233	3.1	470,081,063	1.9	319,577,170	68.0
(2) 未 収 金	593,680,179	2.3	824,018,734	3.3	△ 230,338,555	△ 28.0
イ 営 業 未 収 金	502,761,422	2.0	553,608,882	2.2	△ 50,847,460	△ 9.2
ロ 営 業 外 未 収 金	62,453,333	0.2	234,763,140	0.9	△ 172,309,807	△ 73.4
ハ そ の 他 未 収 金	39,136,363	0.2	45,417,135	0.2	△ 6,280,772	△ 13.8
貸倒引当金	△ 10,670,939	△ 0.0	△ 9,770,423	△ 0.0	△ 900,516	9.2
(3) 貯 蔵 品	37,856,325	0.1	36,453,261	0.1	1,403,064	3.8
イ 原 材 料	17,037,260	0.1	16,283,498	0.1	753,762	4.6
ロ 貯 蔵 量 水 器	20,819,065	0.1	20,169,763	0.1	649,302	3.2
(4) 短期貸付金	330,000,000	1.3	240,000,000	0.9	90,000,000	37.5
イ 他 会 計 貸 付 金	330,000,000	1.3	240,000,000	0.9	90,000,000	37.5
資 産 合 計	25,691,574,125	100.0	25,294,579,224	100.0	396,994,901	1.6

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3年度		2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	13,676,129,121	53.2	13,521,078,641	53.5	155,050,480	1.1
(1) 企 業 債	12,854,123,121	50.0	12,681,439,641	50.1	172,683,480	1.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,854,123,121	50.0	12,681,439,641	50.1	172,683,480	1.4
(2) 引 当 金	822,006,000	3.2	839,639,000	3.3	△ 17,633,000	△ 2.1
イ退職給付引当金	560,313,000	2.2	577,946,000	2.3	△ 17,633,000	△ 3.1
ロ修繕引当金	261,693,000	1.0	261,693,000	1.0	0	0.0
流 動 負 債	1,157,263,851	4.5	1,243,378,743	4.9	△ 86,114,892	△ 6.9
(1) 企 業 債	745,343,520	2.9	713,717,391	2.8	31,626,129	4.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	745,343,520	2.9	713,717,391	2.8	31,626,129	4.4
(2) 未 払 金	348,835,833	1.4	477,514,739	1.9	△ 128,678,906	△ 26.9
イ営業未払金	248,582,133	1.0	260,364,576	1.0	△ 11,782,443	△ 4.5
ロ営業外未払金	8,839,755	0.0	49,950,583	0.2	△ 41,110,828	△ 82.3
ハその他未払金	91,157,579	0.4	166,599,739	0.7	△ 75,442,160	△ 45.3
ニ貯蔵品未払金	256,366	0.0	599,841	0.0	△ 343,475	△ 57.3
(3) 前 受 金	12,503,940	0.0	12,133,940	0.0	370,000	3.0
(4) 引 当 金	35,854,677	0.1	38,164,754	0.2	△ 2,310,077	△ 6.1
イ賞与引当金	35,854,677	0.1	38,164,754	0.2	△ 2,310,077	△ 6.1
(5) 預 り 金	14,725,881	0.1	1,847,919	0.0	12,877,962	696.9
繰延収益	3,319,247,361	12.9	3,311,743,528	13.1	7,503,833	0.2
(1) 長期前受金	3,319,247,361	12.9	3,311,743,528	13.1	7,503,833	0.2
イ補 助 金	273,820,522	1.1	259,127,574	1.0	14,692,948	5.7
ロ工 事 負 担 金	1,143,843,128	4.5	1,176,705,532	4.7	△ 32,862,404	△ 2.8
ハ受贈財産評価額	1,900,880,711	7.4	1,875,040,922	7.4	25,839,789	1.4
ニその他長期前受金	703,000	0.0	869,500	0.0	△ 166,500	△ 19.1
資 本 金	6,541,412,985	25.5	5,493,593,985	21.7	1,047,819,000	19.1
剰 余 金	997,520,807	3.9	1,724,784,327	6.8	△ 727,263,520	△ 42.2
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.2	575,280,971	2.3	0	0.0
イ補 助 金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ工 事 負 担 金	558,518,049	2.2	558,518,049	2.2	0	0.0
ハ受贈財産評価額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	422,239,836	1.6	1,149,503,356	4.5	△ 727,263,520	△ 63.3
イ当年度末処分利益剰余金	422,239,836	1.6	1,149,503,356	4.5	△ 727,263,520	△ 63.3
負 債 資 本 合 計	25,691,574,125	100.0	25,294,579,224	100.0	396,994,901	1.6

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	3,791,968,000	3,667,717,060	89.7	96.7
給 水 収 益	3,602,238,000	3,494,281,813	85.5	97.0
受託給水工事収益	1,429,000	1,810,463	0.0	126.7
そ の 他 営 業 収 益	188,301,000	171,624,784	4.2	91.1
営 業 外 収 益	390,536,000	418,675,667	10.2	107.2
加 入 金	118,800,000	187,940,500	4.6	158.2
受取利息及び配当金	160,000	126,868	0.0	79.3
受託工事収益	63,012,000	32,551,332	0.8	51.7
他 会 計 補 助 金	54,043,000	54,565,514	1.3	101.0
長 期 前 受 金 戻 入	135,601,000	135,371,527	3.3	99.8
雑 収 益	7,801,000	8,119,926	0.2	104.1
消費税及び地方消費税還付金	11,119,000	0	—	0.0
特 別 利 益	130,000	291,764	0.0	224.4
固 定 資 産 売 却 益	30,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	291,764	0.0	291.8
合 計	4,182,634,000	4,086,684,491	100.0	97.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	1,389,900,000	927,700,000	84.5	66.7
企 業 債	1,389,900,000	927,700,000	84.5	66.7
固定資産売却代金	30,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0	—	0.0
他 会 計 負 担 金	17,400,000	11,375,900	1.0	65.4
他 会 計 負 担 金	17,400,000	11,375,900	1.0	65.4
他 会 計 繰 入 金	135,600,000	85,000,000	7.7	62.7
他 会 計 出 資 金	135,600,000	85,000,000	7.7	62.7
工 事 負 担 金	19,248,000	0	—	0.0
工 事 負 担 金	19,248,000	0	—	0.0
補 助 金	53,000,000	23,700,000	2.2	44.7
国 庫 補 助 金	53,000,000	23,700,000	2.2	44.7
他会計貸付金返還金	50,000,000	50,000,000	4.6	100.0
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	50,000,000	50,000,000	4.6	100.0
合 計	1,665,178,000	1,097,775,900	100.0	65.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	3,720,443,205	3,529,061,358	94.0	94.9
原 水 及 び 浄 水 費	1,972,291,000	1,910,492,772	50.9	96.9
配 水 及 び 給 水 費	368,116,205	338,089,049	9.0	91.8
受 託 工 事 費	9,884,000	5,716,424	0.2	57.8
業 務 費	300,586,000	286,069,305	7.6	95.2
総 係 費	193,956,000	119,427,719	3.2	61.6
減 価 償 却 費	869,500,000	867,004,983	23.1	99.7
資 産 減 耗 費	6,000,000	2,261,106	0.1	37.7
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	257,175,795	225,957,924	6.0	87.9
支 払 利 息	142,707,995	142,707,995	3.8	100.0
受 託 工 事 費	71,647,000	40,817,723	1.1	57.0
雑 支 出	1,804,000	1,415,406	0.0	78.5
消費税及び地方消費税	41,016,800	41,016,800	1.1	100.0
特 別 損 失	2,200,000	488,866	0.0	22.2
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	488,866	0.0	24.4
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	3,982,819,000	3,755,508,148	100.0	94.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,732,293,100	1,121,922,475	60.8	64.8
固 定 資 産 購 入 費	9,510,000	5,368,702	0.3	56.5
新 設 改 良 費	433,670,000	264,501,960	14.3	61.0
第3次施設更新事業費	1,289,113,100	852,051,813	46.2	66.1
企 業 債 償 還 金	735,421,000	723,390,391	39.2	98.4
企 業 債 償 還 金	735,421,000	723,390,391	39.2	98.4
合 計	2,467,714,100	1,845,312,866	100.0	74.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	3年度	2年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	334,879,286	426,508,345	△ 91,629,059	△ 21.5
給 料	167,400,558	171,820,639	△ 4,420,081	△ 2.6
手 当 等	78,566,830	86,335,038	△ 7,768,208	△ 9.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,816,590	28,851,821	△ 1,035,231	△ 3.6
報 酬	54,000	36,000	18,000	50.0
法 定 福 利 費	52,119,133	54,887,794	△ 2,768,661	△ 5.0
退 職 給 付 費	8,922,175	84,577,053	△ 75,654,878	△ 89.5
そ の 他 経 費	3,167,909,096	3,136,077,489	31,831,607	1.0
旅 費	30,459	33,951	△ 3,492	△ 10.3
報 償 費	—	486,000	△ 486,000	皆減
被 服 費	292,810	282,390	10,420	3.7
備 消 耗 品 費	3,608,693	2,967,342	641,351	21.6
燃 料 費	664,685	592,414	72,271	12.2
光 熱 水 費	53,080	50,307	2,773	5.5
印 刷 製 本 費	3,018,844	3,146,138	△ 127,294	△ 4.0
通 信 運 搬 費	27,898,452	27,479,489	418,963	1.5
委 託 料	274,604,974	279,017,422	△ 4,412,448	△ 1.6
手 数 料	1,241,613	1,155,714	85,899	7.4
賃 借 料	34,038,307	30,930,671	3,107,636	10.0
修 繕 費	174,789,214	165,206,863	9,582,351	5.8
材 料 費	14,723,149	17,829,764	△ 3,106,615	△ 17.4
工 事 請 負 費	32,600,000	20,321,000	12,279,000	60.4
路 面 復 旧 費	20,455,437	20,146,533	308,904	1.5

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
薬 品 費	3,382,634	3,094,996	287,638	9.3
動 力 費	56,371,581	52,056,579	4,315,002	8.3
受 水 費	1,478,172,096	1,436,006,720	42,165,376	2.9
補 償 金	0	195,404	△ 195,404	皆減
研 修 費	197,078	149,756	47,322	31.6
厚 生 費	464,720	355,676	109,044	30.7
負 担 金	18,555,109	21,631,441	△ 3,076,332	△14.2
保 険 料	1,823,714	1,844,357	△ 20,643	△1.1
公 課 費	40,800	88,200	△ 47,400	△53.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,335,238	3,151,097	3,184,141	101.0
有形固定資産減価償却費	865,739,362	871,565,602	△ 5,826,240	△0.7
無形固定資産減価償却費	1,265,621	1,265,621	0	—
固 定 資 産 除 却 費	2,261,106	8,063,076	△ 5,801,970	△72.0
企 業 債 利 息	142,707,995	149,704,494	△ 6,996,499	△4.7
不 用 品 売 却 原 価	1,407,013	2,697,539	△ 1,290,526	△47.8
そ の 他 雑 支 出	720,872	13,098,555	△ 12,377,683	△94.5
過 年 度 損 益 修 正 損	444,440	1,462,378	△ 1,017,938	△69.6
合 計	3,502,788,382	3,562,585,834	△ 59,797,452	△1.7

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	330,150,179	98.6	2,989,824,409	94.4	3,319,974,588	94.8
原 水 及 び 浄 水 費	45,565,606	13.6	1,695,345,906	53.5	1,740,911,512	49.7
配 水 及 び 給 水 費	136,451,925	40.7	184,120,201	5.8	320,572,126	9.2
受 託 工 事 費	5,708,791	1.7	4,713	0.0	5,713,504	0.2
業 務 費	74,317,547	22.2	193,637,106	6.1	267,954,653	7.6
総 係 費	68,106,310	20.3	47,450,394	1.5	115,556,704	3.3
減 価 償 却 費	—	—	867,004,983	27.4	867,004,983	24.8
資 産 減 耗 費	—	—	2,261,106	0.1	2,261,106	0.1
営業外費用	4,729,107	1.4	177,640,247	5.6	182,369,354	5.2
支 払 利 息	—	—	142,707,995	4.5	142,707,995	4.1
受 託 工 事 費	4,729,107	1.4	32,804,367	1.0	37,533,474	1.1
雑 支 出	—	—	2,127,885	0.1	2,127,885	0.1
特 別 損 失	—	—	444,440	0.0	444,440	0.0
過年度損益修正損	—	—	444,440	0.0	444,440	0.0
合 計	334,879,286	100.0	3,167,909,096	100.0	3,502,788,382	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

令和３年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 70 億 8,191 万 9 千円に対し、事業費用は 60 億 9,687 万 9 千円で、差引き 9 億 8,504 万 1 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は 19 億 7,507 万 3 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 1 億 5,363 万 6 千円（2.1%）減少しているが、事業費用も 1 億 4,864 万 5 千円（2.4%）減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 0.3 ポイント上昇し、116.2%となっている。

営業収支については、営業収益は 45 億 4,372 万 8 千円で、前年度より 8,684 万 8 千円（1.9%）減少している。これは主に、下水道使用料、他会計負担金が減少したためである。また、営業費用は 54 億 908 万 8 千円で、前年度より 3,808 万円（0.7%）減少している。これは主に、職員給与費、負担金が増加したものの、減価償却費、修繕費、工事請負費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 24 億 9,112 万 9 千円で、前年度より 6,531 万 7 千円（2.6%）減少している。これは主に、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したためである。また、営業外費用は 6 億 8,680 万円で、前年度より 1 億 1,107 万 3 千円（13.9%）減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 25,465,679 m³で 849,763 m³（3.2%）減少し、有収水量も 19,567,076 m³で 299,128 m³（1.5%）減少している。年間汚水処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、有収率は 1.35 ポイント上昇し、76.84%となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 173 円 87 銭（前年度 174 円 69 銭）に対し、汚水処理原価は 127 円 67 銭（同 129 円 6 銭）で、差引き 46 円 20 銭（同 45 円 63 銭）の収益超過となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 33 億 2,282 万 2 千円に対し、資本的支出は 68 億 7,061 万 6 千円で、収支不足額 35 億 4,779 万 3 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 2 億 3,197 万 6 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

建設改良費で行った主なものは、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、汚水枳設置工事、老朽化対策としての管渠更生工事、人孔改築工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業としての大北下水ポンプ場 2 号原動機他更新工事である。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる使用料が減少したものの、企業債の支払利息が減少したこと等により総収益が総費用を上回り、黒字決算となり、当年度も利益剰余金を計上している。有収水量については、前年度と比較して 1.5%減少している。これは主に、阪南 2 区における大口使用者の排水量が減少したためである。

当年度の経費回収率は 136.2%となっており、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しているが、水洗化人口や排水量が前年度に比べ減少しており、引き続き、汚水処理費用が増加する要因である汚水管渠への不明水流入について対策を行うほか、整備済施設の有効活用のため、未接続世帯や事業所に下水道への接続を促すことが必要である。

下水道の整備について、当年度は、「岸和田市下水道ストックマネジメント計画」の見直しが行われ、令和 4 年度から令和 8 年度までを計画期間として運用が開始されている。管渠の老朽化の割合はわずかであるが、処理場・ポンプ場の機械・電気設備については法定耐用年数を経過したものが増加しているため、今後も計画に基づき効果的・効率的な施設の維持管理・更新に取り組まれない。

令和 4 年度は、平成 29 年 3 月に策定された「岸和田市下水道経営戦略」の見直しの年度である。見直しに当たっては「岸和田市下水道ストックマネジメント計画」の内容を反映させるほか、戦略策定当初の計画と実績との乖離及びその原因の分析を適切に行い、これまで以上に下水道事業会計の経営の効率化と健全性の確保に資する経営戦略となることを期待する。

資金の面においては、企業債の償還が令和元年度をピークに減少しているものの、令和元年度に借り入れた上水道事業会計からの長期借入金の返還も行っており、依然厳しい状況が続いている。引き続き、経営の効率化と健全性の確保を図り、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年間下水管敷設延長	1,100 m	1,741 m	641 m
年間有収水量	19,866,000 m ³	19,567,076 m ³	△298,924 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 641m上回ったが、年間有収水量は 298,924 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	3	2	対 前 年 度	
			増 減 (△)	増 減 (△) 率
行政区域内人口	190,148 人	192,160 人	△2,012 人	△1.0 %
処理区域内人口	183,436 人	185,101 人	△1,665 人	△0.9 %
水洗化人口	170,704 人	171,781 人	△1,077 人	△0.6 %
普及率	96.5 %	96.3 %		
水洗化率	93.1 %	92.8 %		
下水管布設延長	918,207 m	914,468 m	3,739 m	0.4 %
汚水処理水量	25,465,679 m ³	26,315,442 m ³	△849,763 m ³	△3.2 %
有収水量	19,567,076 m ³	19,866,204 m ³	△299,128 m ³	△1.5 %
有収率	76.84 %	75.49 %		
雨水排水量	4,145,663 m ³	3,939,378 m ³	206,285 m ³	5.2 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 2,012 人 (1.0%) 減少し、処理区域内人口も 1,665 人 (0.9%) 減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は0.2ポイント上昇し、96.5%となっている。また、水洗化人口が1,077人 (0.6%) 減少したが、水洗化率は0.3ポイント上昇し、93.1%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 3,739m (0.4%) 延び、918,207mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 25,465,679 m³で 849,763 m³ (3.2%) 減少し、有収水量も 19,567,076 m³で 299,128 m³ (1.5%) 減少している。なお、年間汚水処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、有収率は 1.35 ポイント上昇し、76.84%となっている。また、雨水排水量は 206,285 m³ (5.2%) 増加し、4,145,663 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	7,636,308,000	7,433,057,993 (7,081,919,360)	△203,250,007
営 業 収 益	5,109,788,000	4,890,060,229 (4,543,727,917)	△219,727,771
営 業 外 収 益	2,526,500,000	2,491,228,662 (2,491,128,603)	△35,271,338
特 別 利 益	20,000	51,769,102 (47,062,840)	51,749,102

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	6,603,820,000	6,387,151,148 (6,096,878,592)	216,668,852
営 業 費 用	5,718,180,157	5,538,325,543 (5,409,087,937)	179,854,614
営 業 外 費 用	877,939,843	847,785,863 (686,799,928)	30,153,980
特 別 損 失	5,700,000	1,039,742 (990,727)	4,660,258
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,433,057,993 (7,081,919,360)	6,387,151,148 (6,096,878,592)	1,045,906,845 (985,040,768)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 74 億 3,305 万 8 千円に対し、事業費用 63 億 8,715 万 1 千円で、収支差引き 10 億 4,590 万 7 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	3 年 度	2 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	4,543,727,917	4,630,576,000	△86,848,083
営 業 費 用	5,409,087,937	5,447,168,207	△38,080,270
差 引 額	△865,360,020	△816,592,207	△48,767,813

(単位:円)

営 業 外 損 益			
区 分	3 年 度	2 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	2,491,128,603	2,556,445,219	△65,316,616
営 業 外 費 用	686,799,928	797,872,563	△111,072,635
差 引 額	1,804,328,675	1,758,572,656	45,756,019

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,034,856,520	97.9	7,187,021,219	98.3	7,308,073,289
経 常 費 用	6,095,887,865	97.6	6,245,040,770	96.8	6,452,696,015
経 常 利 益	938,968,655	99.7	941,980,449	110.1	855,377,274
特 別 利 益	47,062,840	97.0	48,534,576	51.2	94,738,844
特 別 損 失	990,727	205.4	482,384	34.7	1,391,905
当 年 度 純 利 益	985,040,768	99.5	990,032,641	104.4	948,724,213

当年度の経常収益は70億3,485万7千円、経常費用は60億9,588万8千円となっており、経常利益は、前年度より301万2千円(0.3%)減少し、9億3,896万9千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると9億8,504万1千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は115.4%(前年度115.1%)、総収益対総費用比率は116.2%(同115.9%)となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,543,727,917	4,630,576,000	△86,848,083	△1.9
下 水 道 使 用 料	3,402,143,770	3,470,520,280	△68,376,510	△2.0
他 会 計 負 担 金	1,080,323,797	1,101,207,907	△20,884,110	△1.9
受 託 事 業 収 益	61,179,350	58,757,813	2,421,537	4.1
そ の 他 営 業 収 益	81,000	90,000	△9,000	△10.0

営業収益は45億4,372万8千円で、前年度より8,684万8千円(1.9%)減少している。これは主に、下水道使用料で6,837万7千円(2.0%)、他会計負担金で2,088万4千円(1.9%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営 業 外 収 益	2,491,128,603	2,556,445,219	△65,316,616	△2.6
他 会 計 補 助 金	1,085,154,772	1,127,628,186	△42,473,414	△3.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,402,105,491	1,425,111,366	△23,005,875	△1.6
退職給付引当金戻入益	299,953	—	299,953	皆増
雑 収 益	3,568,387	3,705,667	△137,280	△3.7

営業外収益は24億9,112万9千円で、前年度より6,531万7千円（2.6%）減少している。これは主に、他会計補助金で4,247万3千円（3.8%）、長期前受金戻入で2,300万6千円（1.6%）減少したためである。

ウ 特別利益

（単位：円、%）

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	47,062,840	48,534,576	△1,471,736	△3.0
過 年 度 損 益 修 正 益	46,926,077	46,780,222	145,855	0.3
そ の 他 特 別 利 益	136,763	1,754,354	△1,617,591	△92.2

特別利益は4,706万3千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益4,692万6千円である。

エ 営業費用

（単位：円、%）

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,409,087,937	5,447,168,207	△38,080,270	△0.7
職 員 給 与 費	297,860,302	277,792,013	20,068,289	7.2
負 担 金	657,862,451	641,488,661	16,373,790	2.6
委 託 料	408,939,696	411,393,807	△2,454,111	△0.6
修 繕 費	146,811,639	164,067,408	△17,255,769	△10.5
動 力 費	50,275,368	52,989,455	△2,714,087	△5.1
材 料 費	17,956,163	10,863,370	7,092,793	65.3
工 事 請 負 費	—	5,697,000	△5,697,000	皆減
減 価 償 却 費	3,799,839,668	3,850,707,281	△50,867,613	△1.3
資 産 減 耗 費	11,568,052	13,156,148	△1,588,096	△12.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,708,518	5,814,349	△105,831	△1.8
そ の 他	12,266,080	13,198,715	△932,635	△7.1

営業費用は54億908万8千円で、前年度より3,808万円（0.7%）減少している。これは主に、職員給与費で2,006万8千円（7.2%）、負担金で1,637万4千円（2.6%）増加したものの、減価償却費で5,086万8千円（1.3%）、修繕費で1,725万6千円（10.5%）、工事請負費で569万7千円（皆減）減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	297,860,302	277,792,013	20,068,289	7.2
給料	116,272,364	118,676,496	△2,404,132	△2.0
手当等	53,632,546	59,558,207	△5,925,661	△9.9
賞与引当金繰入額	19,250,691	20,325,407	△1,074,716	△5.3
報酬	54,000	36,000	18,000	50.0
法定福利費	35,325,265	38,049,589	△2,724,324	△7.2
退職給付費	73,325,436	41,146,314	32,179,122	78.2

職員給与費は2億9,786万円で、前年度より2,006万8千円(7.2%)増加している。
これは主に、退職給付費で3,217万9千円(78.2%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	686,799,928	797,872,563	△111,072,635	△13.9
支払利息	658,211,284	767,712,355	△109,501,071	△14.3
雑支出	28,588,644	30,160,208	△1,571,564	△5.2

営業外費用は6億8,680万円で、前年度より1億1,107万3千円(13.9%)減少している。
これは主に、支払利息で1億950万1千円(14.3%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息6億5,808万1千円、長期借入金利息11万4千円、一時借入金利息1万6千円である。

なお、雑支出は、2,858万9千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	990,727	482,384	508,343	105.4
過年度損益修正損	990,727	480,296	510,431	106.3
その他特別損失	0	2,088	△2,088	皆減

特別損失は99万1千円で、過年度分下水道使用料の調定減額に伴う過年度損益修正損50万1千円と職員給与等返還金不納欠損金49万円である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	3	2
使用料単価 (A)	173 円 87 銭	174 円 69 銭
汚水処理原価 (B)	127 円 67 銭	129 円 06 銭
(A)－(B)	46 円 20 銭	45 円 63 銭

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価173 円 87 銭に対し、汚水処理原価127 円 67 銭で、46 円 20 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	3		2		増減(△)額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職 員 給 与 費	143,265	7.32	133,226	6.71	10,039	0.61
負 担 金	610,912	31.22	590,139	29.71	20,773	1.51
委 託 料	265,640	13.58	278,245	14.01	△12,605	△0.43
修 繕 費	55,087	2.82	53,905	2.71	1,182	0.11
動 力 費	16,409	0.84	17,241	0.87	△832	△0.03
材 料 費	11,664	0.60	6,981	0.35	4,683	0.25
工 事 請 負 費	—	—	5,697	0.29	△5,697	△0.29
減 価 償 却 費	957,872	48.95	964,628	48.56	△6,756	0.39
資 産 減 耗 費	6,211	0.32	5,777	0.29	434	0.03
支 払 利 息	416,964	21.31	493,248	24.83	△76,284	△3.52
そ の 他	14,131	0.72	14,818	0.75	△687	△0.03
合 計	2,498,155	127.67	2,563,905	129.06	△65,750	△1.39

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	3,443,839,000	3,322,822,343 (3,322,822,343)	△121,016,657
企 業 債	2,867,300,000	2,773,800,000 (2,773,800,000)	△93,500,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	8,914,000	5,561,520 (5,561,520)	△3,352,480
補 助 金	424,810,000	376,913,000 (376,913,000)	△47,897,000
他 会 計 繰 入 金	142,805,000	166,547,823 (166,547,823)	23,742,823

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,989,166,515	6,870,615,791 (6,776,120,054)	25,064,601	93,486,123
建 設 改 良 費	1,231,062,515	1,112,529,756 (1,018,034,019)	25,064,601	93,468,158
企 業 債 償 還 金	5,708,104,000	5,708,086,035 (5,708,086,035)	0	17,965
他 会 計 借 入 金 返 還 金	50,000,000	50,000,000 (50,000,000)	0	0

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 33 億 2,282 万 2 千円に対し、資本的支出 68 億 7,061 万 6 千円で、収支不足額 35 億 4,779 万 3 千円は、当年度分損益勘定留保資金 22 億 6,491 万 8 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,086 万 6 千円、減債積立金 9 億 9,003 万 3 千円で補てんしたが、なお 2 億 3,197 万 6 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 27 億 7,380 万円、分担金及び負担金 556 万 2 千円、補助金 3 億 7,691 万 3 千円、他会計繰入金 1 億 6,654 万 8 千円である。

資本的支出は、建設改良費 11 億 1,253 万円、企業債償還金 57 億 808 万 6 千円、他会計借入金返還金 5,000 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、汚水桝設置工事、老朽化対策としての管渠更生工事、人孔改築工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業としての大北下水ポンプ場 2 号原動機他更新工事である。

企業債償還金は、前年度 (57 億 3,764 万 8 千円) より 2,956 万 1 千円 (0.5%) 減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	令和3年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
下野町下水ポンプ場施設更新事業	560,000,000	224,000,000	204,900,000	19,100,000	0	0	19,100,000
大北下水ポンプ場監視制御設備更新事業	160,000,000	64,000,000	58,800,000	5,200,000	0	0	5,200,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳				不用額
		発生額	繰越額	補助金	企業債	出資金	損益勘定 留保資金	
下水汚泥処理施設建設委託事業	2,610,000	1,845,399	764,601	0	0	0	764,601	0

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	99,629,374,899	102,205,361,058	△2,575,986,159	△2.5
有形固定資産	96,885,902,252	99,361,938,579	△2,476,036,327	△2.5
無形固定資産	2,743,472,647	2,843,422,479	△99,949,832	△3.5
流動資産	1,093,490,287	981,397,862	112,092,425	11.4
現金預金	47,429,276	66,656,166	△19,226,890	△28.8
未収金	1,046,061,011	914,741,696	131,319,315	14.4
営業未収金	508,651,552	535,052,445	△26,400,893	△4.9
営業外未収金	483,413,965	316,077,598	167,336,367	52.9
特別利益未収金	51,714,332	51,440,565	273,767	0.5
その他未収金	8,286,599	17,987,685	△9,701,086	△53.9
貸倒引当金	△6,005,437	△5,816,597	△188,840	3.2
資産合計	100,722,865,186	103,186,758,920	△2,463,893,734	△2.4

資産合計は1,007億2,286万5千円で、前年度より24億6,389万4千円(2.4%)減少している。固定資産は996億2,937万5千円で、前年度より25億7,598万6千円(2.5%)減少している。これは主に、有形固定資産のうち建設仮勘定で2億1,213万1千円(67.6%)増加したものの、構築物で26億2,212万9千円(2.8%)、建物で4,183万7千円(3.9%)減少したためである。

流動資産は10億9,349万円で、前年度より1億1,209万2千円(11.4%)増加してい

る。これは、現金預金で1,922万7千円（28.8%）減少したものの、未収金で1億3,131万9千円（14.4%）増加したためである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は、552万円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高4,742万9,276円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		3年度	2年度	元年度以前
営業未収金	508,651,552	432,304,707	17,581,351	58,765,494
未収下水道使用料	496,476,267	420,129,422	17,581,351	58,765,494
その他営業未収金	12,175,285	12,175,285	0	0
営業外未収金	483,413,965	482,745,526	0	668,439
特別利益未収金	51,714,332	51,714,332	0	0
その他未収金	8,286,599	5,931,509	204,400	2,150,690
合 計	1,052,066,448	972,696,074	17,785,751	61,584,623

未収金総額は10億5,206万6千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料4億9,647万6千円、営業外未収金の他会計補助金4億8,202万6千円である。なお、未収下水道使用料の中には、令和4年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	40,736,284,989	43,739,551,243	△3,003,266,254	△6.9
企 業 債	38,186,626,989	41,168,323,243	△2,981,696,254	△7.2
他 会 計 借 入 金	2,185,000,000	2,245,000,000	△60,000,000	△2.7
引 当 金	364,658,000	326,228,000	38,430,000	11.8
流 動 負 債	6,886,359,812	6,662,295,584	224,064,228	3.4
一 時 借 入 金	330,000,000	240,000,000	90,000,000	37.5
企 業 債	5,755,496,254	5,708,086,035	47,410,219	0.8
他 会 計 借 入 金	60,000,000	50,000,000	10,000,000	20.0
未 払 金	689,182,730	610,091,067	79,091,663	13.0
預 り 金	28,911,272	30,681,420	△1,770,148	△5.8
引 当 金	22,769,556	23,437,062	△667,506	△2.8
繰 延 収 益	37,397,319,592	38,233,997,192	△836,677,600	△2.2
長 期 前 受 金	37,397,319,592	38,233,997,192	△836,677,600	△2.2
負 債 合 計	85,019,964,393	88,635,844,019	△3,615,879,626	△4.1

負債合計は、850億1,996万4千円で、前年度より36億1,588万円（4.1%）減少して

いる。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに 27 億 7,380 万円借り入れ、57 億 808 万 6 千円償還した結果、29 億 3,428 万 6 千円減少し、未償還残高は 439 億 4,212 万 3 千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額 57 億 5,549 万 6 千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。他会計借入金で、当年度 5,000 万円償還した結果、未償還残高は 22 億 4,500 万円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額 6,000 万円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当 172 万 9 千円と他会計への退職手当負担金 3,303 万 9 千円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、他会計在職期間分 17 万 3 千円を戻入している。

流動負債のうち未払金は 6 億 8,918 万 3 千円で、その主なものは、建設改良費の管渠整備費 2 億 8,145 万 4 千円、ポンプ場及び処理場整備費 1 億 1,630 万 4 千円である。

また、預り金は 2,891 万 1 千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金 2,620 万円である。なお、引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 1.2 ポイント改善し、15.9%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、8 億 3,667 万 8 千円 (2.2%) 減少している。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	6,810,577,950	5,695,305,914	1,115,272,036	19.6
剰 余 金	8,892,322,843	8,855,608,987	36,713,856	0.4
資 本 剰 余 金	6,917,249,434	6,916,852,133	397,301	0.0
利 益 剰 余 金	1,975,073,409	1,938,756,854	36,316,555	1.9
当年度未処分利益剰余金	1,975,073,409	1,938,756,854	36,316,555	1.9
資 本 合 計	15,702,900,793	14,550,914,901	1,151,985,892	7.9

資本合計は、157 億 290 万 1 千円で、前年度より 11 億 5,198 万 6 千円 (7.9%) 増加している。資本金で増加した 11 億 1,527 万 2 千円は、前年度未処分利益剰余金を処分して組み入れた 9 億 4,872 万 4 千円と一般会計からの出資金 1 億 6,654 万 8 千円の繰入れによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金へ積み立てた 9 億 9,003 万 3 千円を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額に、当年度純利益 9 億 8,504 万 1 千円を加えた 19 億 7,507 万 3 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増減 (△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	985,040,768	990,032,641	△ 4,991,873
② 減価償却費	3,799,839,668	3,850,707,281	△ 50,867,613
③ 引当金の増減額 (△は減少)	37,544,124	6,036,287	31,507,837
④ 長期前受金戻入額	△ 1,402,105,491	△ 1,425,111,366	23,005,875
⑤ 支払利息	658,211,284	767,712,355	△ 109,501,071
⑥ 災害による保険金収入	—	△ 1,744,975	1,744,975
⑦ 有形固定資産除却損	11,568,052	13,156,148	△ 1,588,096
⑧ 未収金の増減額 (△は増加)	△ 131,120,635	51,439,585	△ 182,560,220
⑨ 未払金の増減額 (△は減少)	132,594,350	65,589,425	67,004,925
⑩ その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,770,148	△ 7,565,273	5,795,125
小 計	4,089,801,972	4,310,252,108	△ 220,450,136
① 利息の支払額	△ 658,211,284	△ 767,712,355	109,501,071
② 災害による保険金収入	—	1,744,975	△ 1,744,975
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,431,590,688	3,544,284,728	△ 112,694,040
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 981,811,632	△ 853,293,110	△ 128,518,522
② 無形固定資産の取得による支出	△ 89,725,074	△ 77,045,702	△ 12,679,372
③ 国庫補助金等による収入	343,702,773	261,118,182	82,584,591
④ 受益者負担金等による収入	4,754,567	40,704,299	△ 35,949,732
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 723,079,366	△ 628,516,331	△ 94,563,035
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	2,530,000,000	2,110,000,000	420,000,000
② 一時借入金返済による支出	△ 2,440,000,000	△ 2,180,000,000	△ 260,000,000
③ 企業債による収入	2,773,800,000	2,861,500,000	△ 87,700,000
④ 企業債の償還による支出	△ 5,708,086,035	△ 5,737,647,530	29,561,495
⑤ 他会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 10,000,000	△ 40,000,000
⑥ 一般会計からの出資による収入	166,547,823	33,749,131	132,798,692
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,727,738,212	△ 2,922,398,399	194,660,187
4 現金預金増加額 (又は減少額)	△ 19,226,890	△ 6,630,002	△ 12,596,888
5 現金預金期首残高	66,656,166	73,286,168	△ 6,630,002
6 現金預金期末残高	47,429,276	66,656,166	△ 19,226,890

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

3年度	2年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 土地 397,301円 管路 216,583,031円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 土地 688,090円 管路 176,412,245円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 34 億 3,159 万 1 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 7 億 2,307 万 9 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 27 億 2,773 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 1,922 万 7 千円減少し、4,742 万 9 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 30 億円に対し、当年度の最高借入額は 9 億 1,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

セグメント 区分	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,530,798,987	6,339,070	6,589,860	4,543,727,917
営業費用	5,327,898,930	24,075,819	57,113,188	5,409,087,937
営業損益	△ 797,099,943	△ 17,736,749	△ 50,523,328	△ 865,360,020
経常損益	940,929,851	△ 1,961,196	0	938,968,655
セグメント資産	99,193,719,455	340,360,265	1,188,785,466	100,722,865,186
セグメント負債	83,559,178,687	370,428,698	1,090,357,008	85,019,964,393
その他の項目				
他会計繰入金	2,286,408,029	15,425,112	30,193,251	2,332,026,392
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,234,537,307	15,425,112	22,229,459	2,272,191,878
減価償却費	3,744,718,911	11,835,739	43,285,018	3,799,839,668
支払利息	649,319,290	3,040,774	5,851,220	658,211,284
特別利益	47,062,840	0	0	47,062,840
特別損失	990,727	0	0	990,727
有形固定資産及び無形固 定資産の増減額	1,192,702,213	0	0	1,192,702,213

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた各セグメントの経常損益を合計すると黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m³)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	182,792	52	592
水 洗 化 人 口	170,252	40	412
水 洗 化 率	93.1	76.9	69.6
有 収 水 量	19,502,359	21,869	42,848
有 収 率	76.80	99.55	88.51
使 用 料 単 価	173 円 78 銭	289 円 87 銭	153 円 80 銭
汚 水 処 理 原 価	126 円 91 銭	393 円 26 銭	339 円 67 銭
経 費 回 収 率	136.94	73.71	45.28
下 水 管 布 設 延 長	906,931 m	1,957 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率	2.32	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.01	0.00	0.00

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費×100

管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水管布設延長×100

管渠改善率＝改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水管布設延長×100

下水道事業會計決算審查資料

目 次

第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	経営分析表	58
第 3 表	比較損益計算書	62
第 4 表	比較貸借対照表	64
第 5 表	予算決算対照比率表	66
第 6 表	費用節別年度比較表	68
第 7 表	費用使途別比率表	70

第1表 業務実績表

項 目	3 年 度	対前年度比	2 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	190,148 人	99.0 %	192,160 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	183,436 人	99.1 %	185,101 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	170,704 人	99.4 %	171,781 人	年度末現在
普 及 率	96.5 %		96.3 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	93.1 %		92.8 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	25,465,679 m ³	96.8 %	26,315,442 m ³	年間総量
有 収 水 量	19,567,076 m ³	98.5 %	19,866,204 m ³	年間総量
有 収 率	76.84 %		75.49 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	4,145,663 m ³	105.2 %	3,939,378 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	609,931 m	100.4 %	607,493 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	260,477 m	100.5 %	259,214 m	年度末現在
合 流 管 延 長	47,799 m	100.1 %	47,761 m	年度末現在
職 員 数	37 人	100.0 %	37 人	年度末現在
使 用 料 単 価	173円87 銭	99.5 %	174円69 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	127円67 銭	98.9 %	129円06 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経 費 回 収 率	136.2 %		135.4 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
自己資本構成比率	52.7	51.2	49.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}(=\text{資本}+\text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	106.2	105.9	105.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	15.9	14.7	15.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	15.9	14.7	15.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	0.7	1.0	1.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.3	4.5	4.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	206.4	165.6	280.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	4.5	4.8	5.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金})+\text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	3.8	3.7	3.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産}+\text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	150.2	149.0	150.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	123.0	119.1	116.2	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	12.3	14.2	16.1	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	4.2	3.8	4.2	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	83.8	84.8	84.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	115.4	115.1	113.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	116.2	115.9	114.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.9	13.7	12.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	13.0	13.4	17.9	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,409,087,937	88.7	5,447,168,207	87.2	△ 38,080,270	△ 0.7
管 渠 費	221,764,030	3.6	237,187,263	3.8	△ 15,423,233	△ 6.5
ポ ン プ 場 費	174,176,941	2.9	171,006,923	2.7	3,170,018	1.9
処 理 場 費	258,875,290	4.2	266,557,137	4.3	△ 7,681,847	△ 2.9
流域下水道管理費	624,379,932	10.2	607,117,677	9.7	17,262,255	2.8
普 及 促 進 費	38,100,951	0.6	40,474,337	0.6	△ 2,373,386	△ 5.9
業 務 費	129,348,424	2.1	139,036,222	2.2	△ 9,687,798	△ 7.0
総 係 費	151,034,649	2.5	121,925,219	2.0	29,109,430	23.9
減 価 償 却 費	3,799,839,668	62.3	3,850,707,281	61.7	△ 50,867,613	△ 1.3
資 産 減 耗 費	11,568,052	0.2	13,156,148	0.2	△ 1,588,096	△ 12.1
営 業 外 費 用	686,799,928	11.3	797,872,563	12.8	△ 111,072,635	△ 13.9
支 払 利 息	658,211,284	10.8	767,712,355	12.3	△ 109,501,071	△ 14.3
雑 支 出	28,588,644	0.5	30,160,208	0.5	△ 1,571,564	△ 5.2
特 別 損 失	990,727	0.0	482,384	0.0	508,343	105.4
過年度損益修正損	990,727	0.0	480,296	0.0	510,431	106.3
そ の 他 特 別 損 失	—	—	2,088	0.0	△ 2,088	皆減
小 計	6,096,878,592	100.0	6,245,523,154	100.0	△ 148,644,562	△ 2.4
当年度純利益	985,040,768		990,032,641		△ 4,991,873	△ 0.5
合 計	7,081,919,360		7,235,555,795		△ 153,636,435	△ 2.1

(単位:円、%)

収			益			
科 目	3年度		2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,543,727,917	64.2	4,630,576,000	64.0	△ 86,848,083	△ 1.9
下 水 道 使 用 料	3,402,143,770	48.0	3,470,520,280	48.0	△ 68,376,510	△ 2.0
他 会 計 負 担 金	1,080,323,797	15.3	1,101,207,907	15.2	△ 20,884,110	△ 1.9
受 託 事 業 収 益	61,179,350	0.9	58,757,813	0.8	2,421,537	4.1
そ の 他 営 業 収 益	81,000	0.0	90,000	0.0	△ 9,000	△ 10.0
営 業 外 収 益	2,491,128,603	35.2	2,556,445,219	35.3	△ 65,316,616	△ 2.6
他 会 計 補 助 金	1,085,154,772	15.3	1,127,628,186	15.6	△ 42,473,414	△ 3.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,402,105,491	19.8	1,425,111,366	19.7	△ 23,005,875	△ 1.6
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	299,953	0.0	—	—	299,953	皆増
雑 収 益	3,568,387	0.1	3,705,667	0.1	△ 137,280	△ 3.7
特 別 利 益	47,062,840	0.7	48,534,576	0.7	△ 1,471,736	△ 3.0
過 年 度 損 益 修 正 益	46,926,077	0.7	46,780,222	0.6	145,855	0.3
そ の 他 特 別 利 益	136,763	0.0	1,754,354	0.0	△ 1,617,591	△ 92.2
小 計	7,081,919,360	100.0	7,235,555,795	100.0	△ 153,636,435	△ 2.1
合 計	7,081,919,360		7,235,555,795		△ 153,636,435	△ 2.1

第4表 比較貸借対照表

	資 産 の 部					
科 目	3年度		2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(Δ)率
固 定 資 産	99,629,374,899	98.9	102,205,361,058	99.0	△ 2,575,986,159	△ 2.5
(1)有形固定資産	96,885,902,252	96.2	99,361,938,579	96.3	△ 2,476,036,327	△ 2.5
イ土地	2,403,935,708	2.4	2,403,538,407	2.3	397,301	0.0
ロ建物	1,034,931,939	1.0	1,076,768,626	1.0	△ 41,836,687	△ 3.9
ハ構築物	89,726,034,481	89.1	92,348,163,937	89.5	△ 2,622,129,456	△ 2.8
ニ機械及び装置	3,188,899,635	3.2	3,217,532,408	3.1	△ 28,632,773	△ 0.9
ホ工具、器具及び備品	6,322,732	0.0	2,288,050	0.0	4,034,682	176.3
ヘ建設仮勘定	525,777,757	0.5	313,647,151	0.3	212,130,606	67.6
(2)無形固定資産	2,743,472,647	2.7	2,843,422,479	2.8	△ 99,949,832	△ 3.5
イ地上権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	0.0
ロ施設利用権	2,743,212,515	2.7	2,843,060,347	2.8	△ 99,847,832	△ 3.5
ハその他無形固定資産	102,000	0.0	204,000	0.0	△ 102,000	△ 50.0
流 動 資 産	1,093,490,287	1.1	981,397,862	1.0	112,092,425	11.4
(1)現金預金	47,429,276	0.0	66,656,166	0.1	△ 19,226,890	△ 28.8
(2)未収金	1,046,061,011	1.0	914,741,696	0.9	131,319,315	14.4
イ営業未収金	508,651,552	0.5	535,052,445	0.5	△ 26,400,893	△ 4.9
ロ営業外未収金	483,413,965	0.5	316,077,598	0.3	167,336,367	52.9
ハ特別利益未収金	51,714,332	0.1	51,440,565	0.0	273,767	0.5
ニその他の未収金	8,286,599	0.0	17,987,685	0.0	△ 9,701,086	△ 53.9
貸倒引当金	△ 6,005,437	△ 0.0	△ 5,816,597	△ 0.0	△ 188,840	3.2
資 産 合 計	100,722,865,186	100.0	103,186,758,920	100.0	△ 2,463,893,734	△ 2.4

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3年度		2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	40,736,284,989	40.4	43,739,551,243	42.4	△ 3,003,266,254	△ 6.9
(1) 企業債	38,186,626,989	37.9	41,168,323,243	39.9	△ 2,981,696,254	△ 7.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	38,186,626,989	37.9	41,168,323,243	39.9	△ 2,981,696,254	△ 7.2
(2) 他会計借入金	2,185,000,000	2.2	2,245,000,000	2.2	△ 60,000,000	△ 2.7
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	2,185,000,000	2.2	2,245,000,000	2.2	△ 60,000,000	△ 2.7
(3) 引当金	364,658,000	0.4	326,228,000	0.3	38,430,000	11.8
イ 退職給付引当金	364,658,000	0.4	326,228,000	0.3	38,430,000	11.8
流 動 負 債	6,886,359,812	6.8	6,662,295,584	6.5	224,064,228	3.4
(1) 一時借入金	330,000,000	0.3	240,000,000	0.2	90,000,000	37.5
(2) 企業債	5,755,496,254	5.7	5,708,086,035	5.5	47,410,219	0.8
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,755,496,254	5.7	5,708,086,035	5.5	47,410,219	0.8
(3) 他会計借入金	60,000,000	0.1	50,000,000	0.0	10,000,000	20.0
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	60,000,000	0.1	50,000,000	0.0	10,000,000	20.0
(4) 未払金	689,182,730	0.7	610,091,067	0.6	79,091,663	13.0
イ 営 業 未 払 金	140,196,613	0.1	177,083,388	0.2	△ 36,886,775	△ 20.8
ロ 営 業 外 未 払 金	1,201,779	0.0	50,257,041	0.0	△ 49,055,262	△ 97.6
ハ そ の 他 未 払 金	547,784,338	0.5	382,750,638	0.4	165,033,700	43.1
(5) 預り金	28,911,272	0.0	30,681,420	0.0	△ 1,770,148	△ 5.8
(6) 引当金	22,769,556	0.0	23,437,062	0.0	△ 667,506	△ 2.8
イ 賞 与 引 当 金	22,769,556	0.0	23,437,062	0.0	△ 667,506	△ 2.8
繰 延 収 益	37,397,319,592	37.1	38,233,997,192	37.1	△ 836,677,600	△ 2.2
(1) 長期前受金	37,397,319,592	37.1	38,233,997,192	37.1	△ 836,677,600	△ 2.2
イ 国 庫 補 助 金	19,107,992,567	19.0	19,531,259,079	18.9	△ 423,266,512	△ 2.2
ロ 府 補 助 金	837,557,670	0.8	872,070,647	0.8	△ 34,512,977	△ 4.0
ハ 他 会 計 補 助 金	1,651,174,959	1.6	1,718,662,486	1.7	△ 67,487,527	△ 3.9
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	2,156,267,711	2.1	2,229,041,042	2.2	△ 72,773,331	△ 3.3
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	13,644,326,685	13.5	13,882,963,938	13.5	△ 238,637,253	△ 1.7
資 本 金	6,810,577,950	6.8	5,695,305,914	5.5	1,115,272,036	19.6
剰 余 金	8,892,322,843	8.8	8,855,608,987	8.6	36,713,856	0.4
(1) 資本剰余金	6,917,249,434	6.9	6,916,852,133	6.7	397,301	0.0
イ 国 庫 補 助 金	146,300,131	0.1	146,300,131	0.1	0	0.0
ロ 府 補 助 金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ 分 担 金 及 び 負 担 金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	310,877,791	0.3	310,480,490	0.3	397,301	0.1
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	6,389,786,681	6.3	6,389,786,681	6.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,975,073,409	2.0	1,938,756,854	1.9	36,316,555	1.9
イ 当年度末処分利益剰余金	1,975,073,409	2.0	1,938,756,854	1.9	36,316,555	1.9
負 債 資 本 合 計	100,722,865,186	100.0	103,186,758,920	100.0	△ 2,463,893,734	△ 2.4

第5表 予算決算対照比率表

収益的收入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,109,788,000	4,890,060,229	65.8	95.7
下 水 道 使 用 料	3,926,000,000	3,742,358,147	50.3	95.3
他 会 計 負 担 金	1,110,218,000	1,080,323,797	14.5	97.3
受 託 事 業 収 益	73,496,000	67,297,285	0.9	91.6
そ の 他 営 業 収 益	74,000	81,000	0.0	109.5
営 業 外 収 益	2,526,500,000	2,491,228,662	33.5	98.6
受取利息及び配当金	6,000	0	—	0.0
他 会 計 補 助 金	1,118,345,000	1,085,154,772	14.6	97.0
退職給付引当金戻入益	292,000	299,953	0.0	102.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,404,277,000	1,402,105,491	18.9	99.8
雑 収 益	3,436,000	3,470,467	0.0	101.0
消費税及び地方消費税還付金	144,000	197,979	0.0	137.5
特 別 利 益	20,000	51,769,102	0.7	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	51,618,663	0.7	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	150,439	0.0	—
合 計	7,636,308,000	7,433,057,993	100.0	97.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的收入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,867,300,000	2,773,800,000	83.5	96.7
企 業 債	2,867,300,000	2,773,800,000	83.5	96.7
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	8,914,000	5,561,520	0.2	62.4
負 担 金	8,914,000	5,561,520	0.2	62.4
補 助 金	424,810,000	376,913,000	11.3	88.7
国 庫 補 助 金	424,810,000	376,913,000	11.3	88.7
他 会 計 繰 入 金	142,805,000	166,547,823	5.0	116.6
他 会 計 出 資 金	142,805,000	166,547,823	5.0	116.6
合 計	3,443,839,000	3,322,822,343	100.0	96.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	5,718,180,157	5,538,325,543	86.7	96.9
管 渠 費	255,856,000	235,803,910	3.7	92.2
ポ ン プ 場 費	201,197,200	190,098,938	3.0	94.5
処 理 場 費	308,661,800	280,650,160	4.4	90.9
流 域 下 水 道 管 理 費	764,216,157	686,817,920	10.8	89.9
普 及 促 進 費	43,833,000	38,380,353	0.6	87.6
業 務 費	159,060,000	141,476,919	2.2	88.9
総 係 費	167,961,000	153,689,623	2.4	91.5
減 価 償 却 費	3,803,825,000	3,799,839,668	59.5	99.9
資 産 減 耗 費	13,560,000	11,568,052	0.2	85.3
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	877,939,843	847,785,863	13.3	96.6
支 払 利 息	687,467,843	658,211,284	10.3	95.7
雑 支 出	100,000	179	0.0	0.2
消費税及び地方消費税	190,372,000	189,574,400	3.0	99.6
特 別 損 失	5,700,000	1,039,742	0.0	18.2
固 定 資 産 売 却 損	100,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,400,000	1,039,742	0.0	19.3
そ の 他 特 別 損 失	200,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
合 計	6,603,820,000	6,387,151,148	100.0	96.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,231,062,515	1,112,529,756	16.2	90.4
資 産 購 入 費	37,064,000	28,672,490	0.4	77.4
管 渠 整 備 費	643,836,000	561,957,877	8.2	87.3
ポンプ場及び処理場整備費	426,596,515	399,539,947	5.8	93.7
流域下水道建設負担金	123,566,000	122,359,442	1.8	99.0
企 業 債 償 還 金	5,708,104,000	5,708,086,035	83.1	100.0
企 業 債 償 還 金	5,708,104,000	5,708,086,035	83.1	100.0
他会計借入金返還金	50,000,000	50,000,000	0.7	100.0
他 会 計 借 入 金 返 還 金	50,000,000	50,000,000	0.7	100.0
合 計	6,989,166,515	6,870,615,791	100.0	98.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	3年度	2年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	297,860,302	277,792,013	20,068,289	7.2
給 料	116,272,364	118,676,496	△ 2,404,132	△ 2.0
手 当 等	53,632,546	59,558,207	△ 5,925,661	△ 9.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	19,250,691	20,325,407	△ 1,074,716	△ 5.3
報 酬	54,000	36,000	18,000	50.0
法 定 福 利 費	35,325,265	38,049,589	△ 2,724,324	△ 7.2
退 職 給 付 費	73,325,436	41,146,314	32,179,122	78.2
そ の 他 経 費	5,799,018,290	5,967,731,141	△ 168,712,851	△ 2.8
旅 費	38,537	59,358	△ 20,821	△ 35.1
備 消 耗 品 費	1,341,032	2,024,080	△ 683,048	△ 33.7
材 料 費	17,956,163	10,863,370	7,092,793	65.3
被 服 費	262,990	274,863	△ 11,873	△ 4.3
光 熱 水 費	164,471	136,888	27,583	20.2
動 力 費	50,275,368	52,989,455	△ 2,714,087	△ 5.1
燃 料 費	411,267	386,891	24,376	6.3
印 刷 製 本 費	357,234	374,989	△ 17,755	△ 4.7
修 繕 費	146,811,639	164,067,408	△ 17,255,769	△ 10.5
工 事 請 負 費	—	5,697,000	△ 5,697,000	皆減
通 信 運 搬 費	3,742,023	3,837,873	△ 95,850	△ 2.5
手 数 料	240,269	233,879	6,390	2.7
委 託 料	408,939,696	411,393,807	△ 2,454,111	△ 0.6
賃 借 料	3,742,760	4,056,577	△ 313,817	△ 7.7
補 償 金	178,607	119,500	59,107	49.5

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
負 担 金	657,862,451	641,488,661	16,373,790	2.6
厚 生 費	140,135	130,300	9,835	7.5
保 険 料	1,021,901	1,076,391	△ 54,490	△ 5.1
研 修 費	271,674	171,873	99,801	58.1
報 償 費	313,180	203,420	109,760	54.0
広 告 料	40,000	40,000	0	—
補 助 金	0	71,833	△ 71,833	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,708,518	5,814,349	△ 105,831	△ 1.8
有形固定資産減価償却費	3,586,187,396	3,631,193,829	△ 45,006,433	△ 1.2
無形固定資産減価償却費	213,652,272	219,513,452	△ 5,861,180	△ 2.7
固 定 資 産 除 却 費	11,568,052	13,156,148	△ 1,588,096	△ 12.1
企 業 債 利 息	658,081,121	767,592,406	△ 109,511,285	△ 14.3
一 時 借 入 金 利 息	16,038	4,667	11,371	243.6
長 期 借 入 金 利 息	114,125	115,282	△ 1,157	△ 1.0
そ の 他 雑 支 出	28,588,644	30,160,208	△ 1,571,564	△ 5.2
過 年 度 損 益 修 正 損	500,727	480,296	20,431	4.3
不 納 欠 損 金	490,000	—	490,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	2,088	△ 2,088	皆減
合 計	6,096,878,592	6,245,523,154	△ 148,644,562	△ 2.4

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	297,860,302	100.0	5,111,227,635	88.1	5,409,087,937	88.7
管 渠 費	81,059,216	27.2	140,704,814	2.4	221,764,030	3.6
ポ ン プ 場 費	14,358,618	4.8	159,818,323	2.8	174,176,941	2.9
処 理 場 費	41,426,358	13.9	217,448,932	3.7	258,875,290	4.2
流域下水道管理費	—	—	624,379,932	10.8	624,379,932	10.2
普 及 促 進 費	35,882,957	12.0	2,217,994	0.0	38,100,951	0.6
業 務 費	7,789,405	2.6	121,559,019	2.1	129,348,424	2.1
総 係 費	117,343,748	39.4	33,690,901	0.6	151,034,649	2.5
減 価 償 却 費	—	—	3,799,839,668	65.5	3,799,839,668	62.3
資 産 減 耗 費	—	—	11,568,052	0.2	11,568,052	0.2
営 業 外 費 用	—	—	686,799,928	11.8	686,799,928	11.3
支 払 利 息	—	—	658,211,284	11.4	658,211,284	10.8
雑 支 出	—	—	28,588,644	0.5	28,588,644	0.5
特 別 損 失	—	—	990,727	0.0	990,727	0.0
過年度損益修正損	—	—	990,727	0.0	990,727	0.0
合 計	297,860,302	100.0	5,799,018,290	100.0	6,096,878,592	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

令和３年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が 157 億 212 万円に対し、病院事業費用は 136 億 3,317 万円で、差引き 20 億 6,895 万円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 14 億 3,692 万 9 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 11 億 2,433 万円（7.7%）増加し、病院事業費用も 2,697 万円（0.2%）増加したが、病院事業収益の増加率が病院事業費用の増加率を上回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 8.1 ポイント上昇し、115.2% となっている。

医業収支については、医業収益は 115 億 4,116 万 6 千円で、前年度より 1 億 1,408 万 9 千円（1.0%）増加している。これは主に、外来収益、他会計負担金が増加したためである。また、医業費用は 128 億 1,835 万 6 千円で、前年度より 6,391 万 6 千円（0.5%）増加している。これは主に、材料費、減価償却費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は 41 億 4,743 万 5 千円で、前年度より 9 億 9,791 万 2 千円（31.7%）増加している。これは主に、府補助金が増加したためである。また、医業外費用は 8 億 610 万 9 千円で、前年度より 3,406 万 7 千円（4.1%）減少している。これは主に、長期前払消費税勘定償却が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費、治験研究費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は 92,519 人で 4,317 人（4.5%）減少し、外来患者数は 218,395 人で 2,756 人（1.3%）増加している。また、病床利用率は 63.4%（前年度 66.3%）となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 3 万 7,120 円（前年度 3 万 6,570 円）に対し、費用は 4 万 1,228 円（同 4 万 817 円）で、差引き 4,108 円（同 4,247 円）の費用超過となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 7 万 1,787 円（前年度 6 万 8,719 円）で、外来は 2 万 578 円（同 2 万 298 円）となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 9 億 7,143 万 8 千円に対し、資本的支出は 20 億 6,109 万 7 千円で、収支不足額 10 億 8,965 万 9 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良費で行った主なものは、医療機器整備として、全身用 X 線 CT 診断装置、液体酸素ガス供給装置、手術用ナビゲーションユニット、病院増改築として、エレベーター更新工事、自走台車更新工事（その 1）である。

(2) 総括意見

当年度は、検査料や注射料が増加したことにより、患者1人1日当たりの診療収入が増加したことで、外来収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響や、常勤医師の不在が継続している科で入院受け入れができないこと等により、入院収益は減少した。その他の収益では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する府補助金の交付額が増加した。費用の面において診療材料費、薬品費の増加等で医業費用が増加したものの、総収益が総費用を上回り、純利益が生じている。それにより、当年度未処理欠損金が大幅に減少する結果となった。

収支状況は良好であるが、府補助金による影響が大きいため、本来業務である医業収益の増加を図ることは必須である。引き続き、地域の医療機関と連携し受入患者数の増加を図ることや、救急患者受入体制の維持・強化等により、急性期病院、地域がん診療連携拠点病院（高度型）としての特性を活かしつつ、病床利用率の上昇につなげ、収益が増加することを望む。

医師の確保については、前年度同様、喫緊の課題である。リウマチ科においては医師が3名着任され、診療体制が強化された一方で、依然として神経内科や腎臓内科では常勤医師の確保が厳しい状況である。勤務する医師の負担を軽減し、働きやすい環境を整備するため、今後も医師の確保に努められたい。

資金状況を見ると、企業債の元金償還による現金支出は前年度より大きいものの、一時借入金が発生していない。今後、企業債償還額は増加する見込みであり、また、施設改修や医療機器整備も順次行うため、資金状況が厳しくなる可能性があるが、一時借入金に依存せず、不良債務が発生していない状況を維持されたい。

病院事業における設備や機械備品の整備、人材育成のために、岸和田市病院事業基金への積立てを令和4年度より開始する。良質な医療提供の発展と健全な運営に役立てられることを期待する。

前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症治療については専用病床を確保し、治療に当たった。また、特定看護師・認定看護師の資格を取得する看護職員への支援を行い、感染症治療等の特定の医療行為や看護分野において、専門的な看護技術を提供できる人材を増やすことにも取り組んでいる。市民に安全で良質な医療を提供するという公立病院の使命を果たすべく、尽力していると評価できる。

新型コロナウイルス感染症は未だ終息の目処が立っていない状況であるが、経営基盤の安定化を見据えた戦略を立てつつ、公立病院として、市民、地域のために、医療レベルの向上及び医療提供体制の充実への期待に応えるべく邁進されたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	119,900	92,519	△27,381
	1 日 平 均 患 者 数	328	253	△75
外 来	年 間 患 者 数	245,000	218,395	△26,605
	1 日 平 均 患 者 数	1,012	902	△110

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 27,381 人、外来患者数で 26,605 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	2年度	3年度		3年度	2年度	増減(△)
△398	1,513	1,115	代謝・内分泌内科	11,405	12,201	△796
1,425	4,862	6,287	血 液 内 科	14,526	12,038	2,488
752	6,387	7,139	腫 瘍 内 科	11,568	9,972	1,596
△275	2,922	2,647	緩和ケア内科	389	352	37
△410	550	140	内 科	475	714	△239
—	—	—	神 経 内 科	1,875	1,473	402
△548	12,524	11,976	消 化 器 内 科	18,373	18,811	△438
△961	13,856	12,895	呼吸器内科・外科	14,886	16,609	△1,723
△1,999	11,932	9,933	循 環 器 内 科	21,310	22,522	△1,212
△1,598	9,901	8,303	外科・消化器外科	6,284	6,823	△539
△138	1,153	1,015	乳 腺 外 科	4,415	4,242	173
720	6,017	6,737	脳 神 経 外 科	4,847	4,862	△15
668	1,457	2,125	心 臓 血 管 外 科	2,089	2,698	△609
△863	6,568	5,705	整 形 外 科	8,938	8,926	12
△266	1,904	1,638	形 成 外 科	6,690	6,690	0
150	1,215	1,365	小 児 科	8,432	7,176	1,256
△154	3,840	3,686	産 婦 人 科	8,163	7,653	510
△535	4,408	3,873	耳 鼻 咽 喉 科	12,188	11,947	241
△51	187	136	眼 科	5,995	6,904	△909
△125	353	228	皮 膚 科	9,476	8,942	534
228	3,775	4,003	泌 尿 器 科	13,772	13,061	711
—	—	—	腎 臓 内 科	3,412	3,238	174
—	—	—	精 神 科	2,769	2,481	288
—	—	—	放射線科・放射線治療科	4,571	4,552	19
—	—	—	麻 酔 科	16	16	0
—	—	—	リハビリテーション科	553	610	△57
24	1,406	1,430	歯 科 口 腔 外 科	12,279	11,898	381
37	106	143	救 急 科	8,699	8,228	471
△4,317	96,836	92,519	合 計	218,395	215,639	2,756

入院患者数は 92,519 人で、前年度より 4,317 人 (4.5%) 減少している。これは主に、循環器内科で 1,999 人 (16.8%)、外科・消化器外科で 1,598 人 (16.1%)、呼吸器内科・外科で 961 人 (6.9%) 減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科 12,895 人、

消化器内科 11,976 人、循環器内科 9,933 人である。

外来患者数は 218,395 人で、前年度より 2,756 人（1.3%）増加している。これは主に、呼吸器内科・外科で 1,723 人（10.4%）、循環器内科で 1,212 人（5.4%）減少したものの、血液内科で 2,488 人（20.7%）、腫瘍内科で 1,596 人（16.0%）、小児科で 1,256 人（17.5%）増加したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科 21,310 人、消化器内科 18,373 人、呼吸器内科・外科 14,886 人である。

なお、救急科については、常勤医師が 1 名であり、当直等で各診療科の医師が診療にあたる場合があるため、患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科で算出されている。当年度の救急患者受入数は 13,557 人で、うち入院したのは 1,514 人（11.2%）である。

(2) 収益的収支

（収益的収入）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	15,001,696,000	15,731,331,243 (15,702,120,152)	729,635,243
医 業 収 益	13,958,989,000	11,556,301,179 (11,541,165,653)	△2,402,687,821
医 業 外 収 益	1,032,707,000	4,160,455,197 (4,147,435,224)	3,127,748,197
特 別 利 益	10,000,000	14,574,867 (13,519,275)	4,574,867

（収益的支出）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	15,007,226,000	13,656,348,594 (13,633,170,008)	1,350,877,406
医 業 費 用	14,444,507,000	13,177,897,974 (12,818,355,853)	1,266,609,026
医 業 外 費 用	551,719,000	469,688,801 (806,109,121)	82,030,199
特 別 損 失	10,000,000	8,761,819 (8,705,034)	1,238,181
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

（収支差引き）

（単位：円）

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
15,731,331,243 (15,702,120,152)	13,656,348,594 (13,633,170,008)	2,074,982,649 (2,068,950,144)

（注）（ ）内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 157 億 3,133 万 1 千円に対し、病院事業費用 136 億 5,634 万 9 千円で、収支差引き 20 億 7,498 万 3 千円となっている。

(3) 経営状況

過去 3 か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	15,688,600,877	107.6	14,576,600,199	104.8	13,902,746,484
経 常 費 用	13,624,464,974	100.2	13,594,615,618	97.7	13,914,229,976
経 常 利 益	2,064,135,903	210.2	981,984,581	8,551.3	△11,483,492
特 別 利 益	13,519,275	1,136.4	1,189,692	皆増	0
特 別 損 失	8,705,034	75.1	11,584,330	7.7	150,265,227
当 年 度 純 利 益	2,068,950,144	212.9	971,589,943	600.7	△161,748,719

当年度の経常収益は156億8,860万1千円で、経常費用は136億2,446万5千円となっているため、20億6,413万6千円の経常利益となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、20億6,895万円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は115.2%（前年度107.2%）、総収益対総費用比率は115.2%（同107.1%）となっている。

過去3か年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	3	2	元
患者1人1日当たり収益	37,120	36,570	36,026
患者1人1日当たり費用	41,228	40,817	36,737
差 引 き	△4,108	△4,247	△711

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は550円（1.5%）増加して3万7,120円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は411円（1.0%）増加して4万1,228円で、費用超過額は4,108円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,541,165,653	11,427,077,136	114,088,517	1.0
入 院 収 益	6,641,622,395	6,654,494,772	△12,872,377	△0.2
外 来 収 益	4,494,096,747	4,377,085,583	117,011,164	2.7
室 料 差 額 収 益	87,587,927	105,818,947	△18,231,020	△17.2
公 衆 衛 生 活 動 収 益	45,349,749	34,218,791	11,130,958	32.5
他 会 計 負 担 金	246,772,000	228,596,000	18,176,000	8.0
文 書 料	22,430,912	24,231,218	△1,800,306	△7.4
そ の 他 医 業 収 益	3,305,923	2,631,825	674,098	25.6

医業収益は115億4,116万6千円で、前年度より1億1,408万9千円（1.0%）増加している。これは主に、室料差額収益で1,823万1千円（17.2%）、入院収益で1,287万2千円（0.2%）減少したものの、外来収益で1億1,701万1千円（2.7%）、他会計負担金で1,817

万6千円（8.0%）増加したためである。

外来収益の増加は主に、検査料の増加により、外来患者1人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、患者1人1日当たりの診療収入は、入院7万1,787円（前年度6万8,719円）、外来2万578円（同2万298円）となっている。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費等に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

診療科	3年度		2年度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	253,666	2.3	267,058	2.4	△13,392	△5.0
血液内科	1,043,148	9.4	857,328	7.8	185,820	21.7
腫瘍内科	1,262,664	11.3	1,101,717	10.0	160,947	14.6
緩和ケア内科	140,729	1.3	149,190	1.4	△8,461	△5.7
内科	9,723	0.1	32,358	0.3	△22,635	△70.0
神経内科	14,367	0.1	16,217	0.1	△1,850	△11.4
消化器内科	1,014,355	9.1	1,012,990	9.2	1,365	0.1
呼吸器内科・外科	1,434,304	12.9	1,513,990	13.7	△79,686	△5.3
循環器内科	1,471,285	13.2	1,606,867	14.6	△135,582	△8.4
外科・消化器外科	713,515	6.4	882,556	8.0	△169,041	△19.2
乳腺外科	222,965	2.0	223,093	2.0	△128	△0.1
脳神経外科	461,690	4.1	428,088	3.9	33,602	7.8
心臓血管外科	346,014	3.1	206,576	1.9	139,438	67.5
整形外科	553,914	5.0	570,115	5.2	△16,201	△2.8
形成外科	129,447	1.2	150,567	1.4	△21,120	△14.0
小児科	158,973	1.4	131,987	1.2	26,986	20.4
産婦人科	353,237	3.2	351,872	3.2	1,365	0.4
耳鼻咽喉科	357,216	3.2	380,860	3.5	△23,644	△6.2
眼科	109,893	1.0	141,427	1.3	△31,534	△22.3
皮膚科	88,422	0.8	68,858	0.6	19,564	28.4
泌尿器科	438,491	3.9	415,944	3.8	22,547	5.4
腎臓内科	38,822	0.3	39,150	0.4	△328	△0.8
精神科	13,301	0.1	12,361	0.1	940	7.6
放射線科・放射線治療科	136,395	1.2	133,870	1.2	2,525	1.9
麻酔科	29	0.0	27	0.0	2	7.4
リハビリテーション科	7,677	0.1	7,848	0.1	△171	△2.2
歯科口腔外科	159,915	1.4	160,271	1.5	△356	△0.2
救急科	201,562	1.8	168,395	1.5	33,167	19.7
合計	11,135,719	100.0	11,031,580	100.0	104,139	0.9

診療収入は111億3,571万9千円で、前年度より1億413万9千円（0.9%）増加している。増加している主な科及び額は、血液内科1億8,582万円（21.7%）、腫瘍内科1億6,094万7千円（14.6%）、心臓血管外科1億3,943万8千円（67.5%）で、減少している主な科

及び額は、外科・消化器外科 1 億 6,904 万 1 千円 (19.2%)、循環器内科 1 億 3,558 万 2 千円 (8.4%)、呼吸器内科・外科 7,968 万 6 千円 (5.3%) である。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	97,156	0.9	84,173	0.8	12,983	15.4
再 診 料	134,761	1.2	129,423	1.2	5,338	4.1
投 薬 料	133,600	1.2	114,585	1.0	19,015	16.6
注 射 料	1,899,696	17.1	1,846,997	16.7	52,699	2.9
検 査 料	1,201,133	10.8	1,097,957	10.0	103,176	9.4
X 線 料	611,559	5.5	621,507	5.6	△9,948	△1.6
処 置 料	73,553	0.7	68,321	0.6	5,232	7.7
手 術 料	2,023,138	18.2	2,104,708	19.1	△81,570	△3.9
指 導 料	239,608	2.2	223,395	2.0	16,213	7.3
在 宅 料	224,519	2.0	232,627	2.1	△8,108	△3.5
処方せん料他	353,900	3.2	330,420	3.0	23,480	7.1
食 事 療 養 料	132,005	1.2	143,257	1.3	△11,252	△7.9
入 院 料	3,983,731	35.8	4,006,947	36.3	△23,216	△0.6
分 娩 料	27,360	0.2	27,263	0.2	97	0.4
合 計	11,135,719	100.0	11,031,580	100.0	104,139	0.9

(注) 処方せん料他は、放射線治療料、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、増加している主なものは、検査料 1 億 317 万 6 千円 (9.4%)、注射料 5,269 万 9 千円 (2.9%) で、減少している主なものは、手術料 8,157 万円 (3.9%)、入院料 2,321 万 6 千円 (0.6%) である。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	4,147,435,224	3,149,523,063	997,912,161	31.7
受取利息及び配当金	107	100	7	7.0
国 庫 補 助 金	101,720,000	277,315,160	△175,595,160	△63.3
府 補 助 金	3,054,574,530	1,876,175,105	1,178,399,425	62.8
補 助 金	6,699,000	6,770,150	△71,150	△1.1
他 会 計 補 助 金	191,876,000	205,985,000	△14,109,000	△6.8
他 会 計 負 担 金	583,899,000	617,463,000	△33,564,000	△5.4
患 者 外 給 食 収 益	409,353	346,126	63,227	18.3
長 期 前 受 金 戻 入	53,765,065	13,713,163	40,051,902	292.1
そ の 他 医 業 外 収 益	154,492,169	151,755,259	2,736,910	1.8

医業外収益は 41 億 4,743 万 5 千円で、前年度より 9 億 9,791 万 2 千円 (31.7%) 増加している。これは主に、国庫補助金で 1 億 7,559 万 5 千円 (63.3%)、他会計負担金で 3,356 万 4 千円 (5.4%)、他会計補助金で 1,410 万 9 千円 (6.8%) 減少したものの、府補助金で 11 億 7,839 万 9 千円 (62.8%)、長期前受金戻入で 4,005 万 2 千円 (292.1%) 増加したた

めである。府補助金の増加は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金によるものである。その他医業外収益は、主に、受託研究収益が増加している。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、企業債利息、小児医療、特殊医療（リハビリテーション医療）の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	13,519,275	1,189,692	12,329,583	1,036.4
過 年 度 損 益 修 正 益	13,519,275	1,189,692	12,329,583	1,036.4

特別利益は1,351万9千円で、過年度分診療報酬の調定増額等に伴う過年度損益修正益である。

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,818,355,853	12,754,439,732	63,916,121	0.5
給 与 費	6,393,988,649	6,453,573,425	△59,584,776	△0.9
材 料 費	3,590,347,394	3,515,968,816	74,378,578	2.1
経 費	2,089,289,594	2,073,765,585	15,524,009	0.7
減 価 償 却 費	684,626,243	655,981,555	28,644,688	4.4
資 産 減 耗 費	21,304,204	19,486,443	1,817,761	9.3
研 究 研 修 費	38,799,769	35,663,908	3,135,861	8.8

医業費用は128億1,835万6千円で、前年度より6,391万6千円（0.5%）増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
給料	2,098,811,890	2,103,257,720	△4,445,830	△0.2
手当等	2,039,447,555	2,202,499,458	△163,051,903	△7.4
賞与引当金繰入額	401,219,000	375,338,000	25,881,000	6.9
報酬	747,146,322	673,718,351	73,427,971	10.9
法定福利費	846,935,492	857,257,376	△10,321,884	△1.2
退職給付費	260,428,390	241,502,520	18,925,870	7.8
合計	6,393,988,649	6,453,573,425	△59,584,776	△0.9

給与費は63億9,398万9千円で、前年度より5,958万5千円(0.9%)減少している。

過去3か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	3	2	元
総収益に占める給与費比率	40.7	44.3	45.2
医業収益に占める給与費比率	55.4	56.5	49.2
料金収入に占める給与費比率	57.4	58.5	51.1

給与費の構成の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)
医師	2,200,179,317	2,170,446,783	29,732,534
看護師	2,544,242,118	2,630,982,913	△86,740,795
准看護師	18,427,301	20,110,604	△1,683,303
医療技術員	1,102,981,583	1,108,339,010	△5,357,427
事務員	237,745,940	253,059,595	△15,313,655
退職給付費	260,428,390	241,502,520	18,925,870
合計	6,364,004,649	6,424,441,425	△60,436,776

(注) 委員報酬(3年度549,000円 2年度522,000円)、児童手当(3年度29,435,000円 2年度28,610,000円)を除く。

(4) 材料費

(単位:円)

区分 \ 年度	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合計
3	1,935,527,533	1,564,356,483	66,800,129	23,663,249	3,590,347,394
2	1,909,940,849	1,501,281,403	71,144,566	33,601,998	3,515,968,816
増減(△)	25,586,684	63,075,080	△4,344,437	△9,938,749	74,378,578

材料費は35億9,034万7千円で、前年度より7,437万9千円(2.1%)増加している。これは主に、診療材料費で6,307万5千円(4.2%)、薬品費で2,558万7千円(1.3%)増加したためである。

薬品費については、主に、新型コロナウイルス感染症の治療薬の購入により増加している。

(ウ) 経 費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
報 償 費	31,300,000	34,843,236	△3,543,236	△10.2
消 耗 品 費	48,652,306	48,937,401	△285,095	△0.6
光 熱 水 費	216,192,734	202,843,344	13,349,390	6.6
修 繕 費	86,732,200	97,995,929	△11,263,729	△11.5
賃 借 料	144,250,490	148,231,936	△3,981,446	△2.7
委 託 料	1,453,315,437	1,426,331,675	26,983,762	1.9
貸倒引当金繰入額	920,000	97,000	823,000	848.5
そ の 他	107,926,427	114,485,064	△6,558,637	△5.7
合 計	2,089,289,594	2,073,765,585	15,524,009	0.7

経費は20億8,929万円で、前年度より1,552万4千円(0.7%)増加している。これは主に、修繕費で1,126万4千円(11.5%)減少したものの、委託料で2,698万4千円(1.9%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、中央監視等業務、患者給食等業務、中央滅菌室統括運営業務等の委託料14億5,331万5千円(構成比69.6%)、光熱水費2億1,619万3千円(同10.3%)、医療機器等の賃借料1億4,425万円(同6.9%)である。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	806,109,121	840,175,886	△34,066,765	△4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	181,901,833	219,407,336	△37,505,503	△17.1
患者外給食材料費	417,770	355,377	62,393	17.6
治 験 研 究 費	27,858,165	42,404,525	△14,546,360	△34.3
負 担 金	409,213	396,820	12,393	3.1
長期前払消費税勘定償却	37,475,532	29,835,666	7,639,866	25.6
雑 支 出	558,046,608	547,776,162	10,270,446	1.9

医業外費用は8億610万9千円で、前年度より3,406万7千円(4.1%)減少している。これは主に、雑支出で1,027万円(1.9%)、長期前払消費税勘定償却で764万円(25.6%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で3,750万6千円(17.1%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息1億8,184万7千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税3億5,478万8千円、

貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税 1 億 9,841 万円である。また、平成 30 年度に看護職員修学資金を貸与した職員 2 名について、当年度末で返還が免除されたため、雑支出に 90 万円が計上されている。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	8,705,034	11,584,330	△2,879,296	△24.9
過 年 度 損 益 修 正 損	8,407,064	9,720,450	△1,313,386	△13.5
貸 倒 損 失	297,970	1,863,880	△1,565,910	△84.0

特別損失は 870 万 5 千円で、過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損 840 万 7 千円と、不納欠損額 39 万 5 千円に貸倒引当金 9 万 7 千円を充当した残額である貸倒損失 29 万 8 千円である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	1,408,343,000	971,437,930 (971,437,930)	△436,905,070
企 業 債	800,000,000	356,200,000 (356,200,000)	△443,800,000
補 助 金	193,778,000	192,393,470 (192,393,470)	△1,384,530
他 会 計 繰 入 金	410,000,000	417,620,000 (417,620,000)	7,620,000
固定資産売却代金	100,000	0 (0)	△100,000
投 資 返 還 金	1,100,000	759,560 (759,560)	△340,440
寄 附 金	3,365,000	4,464,900 (4,464,900)	1,099,900

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,493,921,000	2,061,096,756 (2,006,862,497)	398,319,944	34,504,300
建 設 改 良 費	1,031,685,000	602,119,870 (547,885,611)	398,319,944	31,245,186
企 業 債 償 還 金	1,456,336,000	1,456,035,886 (1,456,035,886)	0	300,114
投 資	5,900,000	2,941,000 (2,941,000)	0	2,959,000

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 9 億 7,143 万 8 千円に対し、資本的支出 20 億 6,109 万 7 千円で、収支不足額 10 億 8,965 万 9 千円は、過年度分損益勘定留保資金 10 億 8,881 万 9 千円、当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額 84 万円で補てんしている。

資本的収入は、医療機器等の整備及び病院施設の更新、改修のために借り入れた企業債 3 億 5,620 万円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業等の府補助金 1 億 9,239 万 3 千円、他会計繰入金 4 億 1,762 万円、看護職員修学資金返還等による投資返還金 76 万円、寄附金 446 万 5 千円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用等に充当するために一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 6 億 212 万円、企業債償還金 14 億 5,603 万 6 千円、投資 294 万 1 千円である。

建設改良費の内訳は、エレベーター更新工事 1 億 1,789 万 9 千円、自走台車更新工事（その 1）4,950 万円等の病院増改築費 1 億 8,445 万 7 千円、全身用 X 線 CT 診断装置 9,396 万 2 千円、液体酸素ガス供給装置 2,937 万円、手術用ナビゲーションユニット 2,860 万円等の資産購入費 4 億 1,212 万円及び電話交換機のリース債務支払額 554 万 3 千円である。

企業債償還金は、前年度（14 億 728 万 3 千円）より 4,875 万 3 千円（3.5%）増加している。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する職員貸付金であり、当年度は 4 名分 220 万円を貸与している。

建設改良費の繰越状況は次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	出資金	損益勘定 留保資金	
医療機器等整備事業	810,441,000	412,120,060	398,319,944	0	397,700,000	0	619,944	996

(5) 財政状態

ア 資産

（単位：円、%）

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	14,044,162,089	14,191,315,189	△147,153,100	△1.0
有形固定資産	13,885,970,984	14,049,492,730	△163,521,746	△1.2
無形固定資産	1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産	157,083,005	140,714,359	16,368,646	11.6
流動資産	4,845,122,387	3,020,690,202	1,824,432,185	60.4
現金預金	2,424,748,553	341,348,601	2,083,399,952	610.3
未収金	2,311,175,238	2,567,573,254	△256,398,016	△10.0
貸倒引当金	△920,000	△97,000	△823,000	848.5
貯蔵品	110,118,596	111,865,347	△1,746,751	△1.6
資産合計	18,889,284,476	17,212,005,391	1,677,279,085	9.7

資産合計は 188 億 8,928 万 4 千円で、前年度より 16 億 7,727 万 9 千円（9.7%）増加して

いる。

固定資産は140億4,416万2千円で、前年度より1億4,715万3千円（1.0%）減少している。これは、投資その他の資産で1,636万9千円（11.6%）増加したものの、有形固定資産で1億6,352万2千円（1.2%）減少したためである。

流動資産は48億4,512万2千円で、前年度より18億2,443万2千円（60.4%）増加している。これは主に、未収金で2億5,639万8千円（10.0%）減少したものの、現金預金で20億8,340万円（610.3%）増加したためである。当年度の不納欠損額は39万5千円であり、9万7千円を貸倒引当金の取崩しにより執行し、残額を特別損失として計上している。

なお、現金預金の期末残高24億2,474万8,553円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)				
区分	年度	総 額	年 度 別 内 訳	
			3年度	2年度
未 収 金		2,311,175,238	2,274,082,623	9,246,290
診 療 報 酬		1,501,538,572	1,501,538,572	—
入 院 個 人 負 担 金		41,014,018	41,014,018	—
外 来 個 人 負 担 金		17,928,144	17,928,144	—
健 康 診 断 料 等		11,423,528	11,423,528	—
過年度個人負担滞納金		37,092,615	—	9,246,290
そ の 他 未 収 金		702,178,361	702,178,361	—

未収金総額は23億1,117万5千円で、その主なものは、診療報酬15億153万9千円である。なお、この中には、令和4年2月及び3月に調定した支払基金他保険診療報酬の納期未到来分が含まれている。

イ 負 債

(単位:円、%)				
区分	年度	3	2	増減(△)額
固 定 負 債		8,446,572,505	9,475,566,903	△1,028,994,398
企 業 債		6,272,892,235	7,353,588,533	△1,080,696,298
リ ー ス 債 務		11,160,270	16,717,370	△5,557,100
引 当 金		2,162,520,000	2,105,261,000	57,259,000
流 動 負 債		3,189,435,726	3,112,891,792	76,543,934
企 業 債		1,436,458,798	1,455,598,386	△19,139,588
リ ー ス 債 務		5,557,100	5,541,730	15,370
未 払 金		1,346,200,828	1,276,413,676	69,787,152
引 当 金		401,219,000	375,338,000	25,881,000
繰 延 収 益		493,980,041	351,986,736	141,993,305
長 期 前 受 金		493,980,041	351,986,736	141,993,305
負 債 合 計		12,129,988,272	12,940,445,431	△810,457,159

負債合計は121億2,998万8千円で、前年度より8億1,045万7千円（6.3%）減少して

いる。その主なものは、企業債で、当年度新たに3億5,620万円借り入れ、14億5,603万6千円償還した結果、10億9,983万6千円減少し、77億935万1千円となっている。次年度の元金償還予定額14億3,645万9千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当1億9,506万7千円と他会計への退職手当負担金810万2千円を取り崩している。

流動負債の未払金は13億4,620万1千円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品3億6,044万1千円、委託料等の経費3億600万5千円、診療材料費等の材料費2億8,332万1千円、医療機器購入費等の建設改良費2億5,551万4千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より54.9ポイント改善し、151.9%となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	8,095,684,728	7,678,064,728	417,620,000	5.4
自 己 資 本 金	8,095,684,728	7,678,064,728	417,620,000	5.4
剰 余 金	△1,336,388,524	△3,406,504,768	2,070,116,244	60.8
資 本 剰 余 金	100,540,712	99,374,612	1,166,100	1.2
欠 損 金	1,436,929,236	3,505,879,380	△2,068,950,144	△59.0
当年度未処理欠損金	1,436,929,236	3,505,879,380	△2,068,950,144	△59.0
資 本 合 計	6,759,296,204	4,271,559,960	2,487,736,244	58.2

資本合計は67億5,929万6千円で、前年度より24億8,773万6千円(58.2%)増加している。資本金の増加は、一般会計からの繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益が20億6,895万円生じたため、前年度より20億6,895万円(59.0%)減少して、14億3,692万9千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	2,068,950,144	971,589,943	1,097,360,201
② 減価償却費	684,626,243	655,981,555	28,644,688
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	823,000	△ 103,000	926,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	57,259,000	△ 29,351,000	86,610,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	25,881,000	23,332,000	2,549,000
⑥ 長期前受金戻入額	△ 53,765,065	△ 13,713,163	△ 40,051,902
⑦ 受取利息	△ 107	△ 100	△ 7
⑧ 支払利息	181,901,833	219,407,336	△ 37,505,503
⑨ 有形固定資産除却損	21,304,204	19,486,443	1,817,761
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	256,398,016	△ 647,818,014	904,216,030
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	51,470,913	△ 38,617,333	90,088,246
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	1,746,751	△ 943,122	2,689,873
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	△ 449,500	2,396,500	△ 2,846,000
小 計	3,296,146,432	1,161,648,045	2,134,498,387
① 利息の受取額	107	100	7
② 利息の支払額	△ 181,901,833	△ 219,407,336	37,505,503
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,114,244,706	942,240,809	2,172,003,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 539,944,228	△ 641,122,850	101,178,622
② 有形固定資産の売却による収入	0	128,400	△ 128,400
③ 国庫補助金等による収入	192,393,470	274,133,295	△ 81,739,825
④ 寄附金等による収入	4,464,900	234,300	4,230,600
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 343,085,858	△ 366,626,855	23,540,997
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	0	2,090,000,000	△ 2,090,000,000
② 一時借入金の返済による支出	0	△ 3,150,000,000	3,150,000,000
③ 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	356,200,000	1,821,500,000	△ 1,465,300,000
④ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,456,035,886	△ 1,407,282,690	△ 48,753,196
⑤ リース債務の返済による支出	△ 5,543,010	△ 5,526,371	△ 16,639
⑥ 一般会計からの出資による収入	417,620,000	350,000,000	67,620,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 687,758,896	△ 301,309,061	△ 386,449,835
4 現金預金増加額(△は減少額)	2,083,399,952	274,304,893	1,809,095,059
5 現金預金期首残高	341,348,601	67,043,708	274,304,893
6 現金預金期末残高	2,424,748,553	341,348,601	2,083,399,952

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

3年度	2年度
1 重要な非資金取引 (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。 (2) 新たに計上した受贈による資産の額 66,100円	1 重要な非資金取引 (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。 (2) 新たに計上した受贈による資産の額 1,455,500円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 31 億 1,424 万 5 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 3 億 4,308 万 6 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 6 億 8,775 万 9 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 20 億 8,340 万円増加し、24 億 2,474 万 9 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	業務実績表	91
第 2 表	経営分析表	92
第 3 表	比較損益計算書	96
第 4 表	比較貸借対照表	98
第 5 表	予算決算対照比率表	100
第 6 表	費用節別年度比較表	102

第1表 業務実績表

項 目			3 年 度	対前年度比	2 年 度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	92,519 人	95.5 %	96,836 人	年間延べ
		1 日 平 均	253 人	95.5 %	265 人	
	外 来	年 計	218,395 人	101.3 %	215,639 人	年間延べ
		1 日 平 均	902 人	101.7 %	887 人	
患者1人1日当たり費用			41,228 円	101.0 %	40,817 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			37,120 円	101.5 %	36,570 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり	入 院	71,787 円	104.5 %	68,719 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	外 来	20,578 円	101.4 %	20,298 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
診療収入		計	35,816 円	101.5 %	35,304 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率			63.4 %		66.3 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			236.1 %		222.7 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		211 人	107.7 %	196 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		422 人	100.2 %	421 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		21 人	95.5 %	22 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		75 人	105.6 %	71 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		6 人	100.0 %	6 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		111 人	96.5 %	115 人	年度末現在
	計		846 人	101.8 %	831 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
自己資本構成比率	38.4	26.9	18.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	89.5	100.7	116.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	151.9	97.0	51.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	148.5	93.4	49.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	76.0	11.0	1.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.9	4.5	5.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	10.7	89.3	341.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	4.7	5.1	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	2.2	2.4	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	7.4	7.0	8.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
企業債償還額対 減価償却費比率	212.7	214.5	187.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対 料金収入比率	13.1	12.8	11.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.6	2.0	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	57.4	58.5	51.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	90.0	89.6	98.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	115.2	107.2	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	115.2	107.1	98.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	11.5	5.8	△1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	13.2	6.7	△1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	2.5	9.4	13.4	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー - 基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	3年度		2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,818,355,853	94.0	12,754,439,732	93.7	63,916,121	0.5
給 与 費	6,393,988,649	46.9	6,453,573,425	47.4	△59,584,776	△0.9
材 料 費	3,590,347,394	26.3	3,515,968,816	25.8	74,378,578	2.1
経 費	2,089,289,594	15.3	2,073,765,585	15.2	15,524,009	0.7
減 価 償 却 費	684,626,243	5.0	655,981,555	4.8	28,644,688	4.4
資 産 減 耗 費	21,304,204	0.2	19,486,443	0.1	1,817,761	9.3
研 究 研 修 費	38,799,769	0.3	35,663,908	0.3	3,135,861	8.8
医 業 外 費 用	806,109,121	5.9	840,175,886	6.2	△34,066,765	△4.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	181,901,833	1.3	219,407,336	1.6	△37,505,503	△17.1
患者外給食材料費	417,770	0.0	355,377	0.0	62,393	17.6
治 験 研 究 費	27,858,165	0.2	42,404,525	0.3	△14,546,360	△34.3
負 担 金	409,213	0.0	396,820	0.0	12,393	3.1
長期前払消費税 勘 定 償 却	37,475,532	0.3	29,835,666	0.2	7,639,866	25.6
雑 支 出	558,046,608	4.1	547,776,162	4.0	10,270,446	1.9
特 別 損 失	8,705,034	0.1	11,584,330	0.1	△2,879,296	△24.9
過年度損益修正損	8,407,064	0.1	9,720,450	0.1	△1,313,386	△13.5
貸 倒 損 失	297,970	0.0	1,863,880	0.0	△1,565,910	△84.0
小 計	13,633,170,008	100.0	13,606,199,948	100.0	26,970,060	0.2
当年度純利益	2,068,950,144		971,589,943		1,097,360,201	112.9
合 計	15,702,120,152		14,577,789,891		1,124,330,261	7.7

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	3年度		2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,541,165,653	73.5	11,427,077,136	78.4	114,088,517	1.0
入 院 収 益	6,641,622,395	42.3	6,654,494,772	45.6	△12,872,377	△0.2
外 来 収 益	4,494,096,747	28.6	4,377,085,583	30.0	117,011,164	2.7
そ の 他 医 業 収 益	405,446,511	2.6	395,496,781	2.7	9,949,730	2.5
医 業 外 収 益	4,147,435,224	26.4	3,149,523,063	21.6	997,912,161	31.7
受取利息及び配当金	107	0.0	100	0.0	7	7.0
国 庫 補 助 金	101,720,000	0.6	277,315,160	1.9	△175,595,160	△63.3
府 補 助 金	3,054,574,530	19.5	1,876,175,105	12.9	1,178,399,425	62.8
補 助 金	6,699,000	0.0	6,770,150	0.0	△71,150	△1.1
他 会 計 補 助 金	191,876,000	1.2	205,985,000	1.4	△14,109,000	△6.8
他 会 計 負 担 金	583,899,000	3.7	617,463,000	4.2	△33,564,000	△5.4
患者外給食収益	409,353	0.0	346,126	0.0	63,227	18.3
長期前受金戻入	53,765,065	0.3	13,713,163	0.1	40,051,902	292.1
その他医業外収益	154,492,169	1.0	151,755,259	1.0	2,736,910	1.8
特 別 利 益	13,519,275	0.1	1,189,692	0.0	12,329,583	1,036.4
過年度損益修正益	13,519,275	0.1	1,189,692	0.0	12,329,583	1,036.4
小 計	15,702,120,152	100.0	14,577,789,891	100.0	1,124,330,261	7.7
合 計	15,702,120,152		14,577,789,891		1,124,330,261	7.7

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	3年度		2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,044,162,089	74.3	14,191,315,189	82.5	△147,153,100	△1.0
(1) 有形固定資産	13,885,970,984	73.5	14,049,492,730	81.6	△163,521,746	△1.2
イ 土 地	5,290,892,763	28.0	5,290,892,763	30.7	0	0.0
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	6,767,544,478	35.8	6,995,372,574	40.6	△227,828,096	△3.3
ハ 構 築 物	210,963,826	1.1	210,176,322	1.2	787,504	0.4
ニ 器 械 備 品	1,575,888,374	8.3	1,508,753,293	8.8	67,135,081	4.4
ホ 車 両	265,253	0.0	265,253	0.0	0	0.0
ヘ リ ー ス 資 産	32,416,290	0.2	44,032,525	0.3	△11,616,235	△26.4
ト 建 設 仮 勘 定	8,000,000	0.0	—	—	8,000,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	157,083,005	0.8	140,714,359	0.8	16,368,646	11.6
イ 長 期 貸 付 金	4,337,500	0.0	3,637,500	0.0	700,000	19.2
ロ 住 宅 保 証 金	4,140,400	0.0	4,390,900	0.0	△250,500	△5.7
ハ 長 期 前 払 消 費 税	148,605,105	0.8	132,685,959	0.8	15,919,146	12.0
流 動 資 産	4,845,122,387	25.7	3,020,690,202	17.5	1,824,432,185	60.4
(1) 現金預金	2,424,748,553	12.8	341,348,601	2.0	2,083,399,952	610.3
(2) 未収金	2,311,175,238	12.2	2,567,573,254	14.9	△256,398,016	△10.0
貸倒引当金	△920,000	△0.0	△97,000	△0.0	△823,000	848.5
(3) 貯蔵品	110,118,596	0.6	111,865,347	0.6	△1,746,751	△1.6
イ 薬 品	57,641,285	0.3	56,664,129	0.3	977,156	1.7
ロ 診 療 材 料	51,289,435	0.3	54,281,731	0.3	△2,992,296	△5.5
ハ 消 耗 品	1,187,876	0.0	919,487	0.0	268,389	29.2
資 産 合 計	18,889,284,476	100.0	17,212,005,391	100.0	1,677,279,085	9.7

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	3年度		2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	8,446,572,505	44.7	9,475,566,903	55.1	△1,028,994,398	△10.9
(1) 企業債	6,272,892,235	33.2	7,353,588,533	42.7	△1,080,696,298	△14.7
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	6,272,892,235	33.2	7,353,588,533	42.7	△1,080,696,298	△14.7
(2) リース債務	11,160,270	0.1	16,717,370	0.1	△5,557,100	△33.2
(3) 引当金	2,162,520,000	11.4	2,105,261,000	12.2	57,259,000	2.7
イ退職給付引当金	2,162,520,000	11.4	2,105,261,000	12.2	57,259,000	2.7
流 動 負 債	3,189,435,726	16.9	3,112,891,792	18.1	76,543,934	2.5
(1) 企業債	1,436,458,798	7.6	1,455,598,386	8.5	△19,139,588	△1.3
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,436,458,798	7.6	1,455,598,386	8.5	△19,139,588	△1.3
(2) リース債務	5,557,100	0.0	5,541,730	0.0	15,370	0.3
(3) 未払金	1,346,200,828	7.1	1,276,413,676	7.4	69,787,152	5.5
(4) 引当金	401,219,000	2.1	375,338,000	2.2	25,881,000	6.9
イ賞与引当金	401,219,000	2.1	375,338,000	2.2	25,881,000	6.9
繰 延 収 益	493,980,041	2.6	351,986,736	2.0	141,993,305	40.3
(1) 長期前受金	493,980,041	2.6	351,986,736	2.0	141,993,305	40.3
イ国(府)補助金	486,979,908	2.6	347,300,821	2.0	139,679,087	40.2
ロ受贈財産評価額	1,990,583	0.0	2,733,535	0.0	△742,952	△27.2
ハ寄 附 金	5,009,550	0.0	1,952,380	0.0	3,057,170	156.6
資 本 金	8,095,684,728	42.9	7,678,064,728	44.6	417,620,000	5.4
(1) 自己資本金	8,095,684,728	42.9	7,678,064,728	44.6	417,620,000	5.4
イ固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ繰入資本金	8,083,485,598	42.8	7,665,865,598	44.5	417,620,000	5.4
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰 余 金	△1,336,388,524	△7.1	△3,406,504,768	△19.8	2,070,116,244	△60.8
(1) 資本剰余金	100,540,712	0.5	99,374,612	0.6	1,166,100	1.2
イ国(府)補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	0.0
ロ受贈財産評価額	52,871,407	0.3	52,805,307	0.3	66,100	0.1
ハ寄 附 金	17,441,864	0.1	16,341,864	0.1	1,100,000	6.7
(2) 欠損金	1,436,929,236	△7.6	3,505,879,380	△20.4	△2,068,950,144	△59.0
イ当年度未処理欠損金	1,436,929,236	△7.6	3,505,879,380	△20.4	△2,068,950,144	△59.0
負 債 資 本 合 計	18,889,284,476	100.0	17,212,005,391	100.0	1,677,279,085	9.7

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	13,958,989,000	11,556,301,179	73.5	82.8
入 院 収 益	8,419,262,000	6,641,841,977	42.2	78.9
外 来 収 益	5,063,905,000	4,494,443,522	28.6	88.8
そ の 他 医 業 収 益	475,822,000	420,015,680	2.7	88.3
医 業 外 収 益	1,032,707,000	4,160,455,197	26.4	402.9
受取利息及び配当金	1,000	107	0.0	10.7
国 庫 補 助 金	6,103,000	101,720,000	0.6	1,666.7
府 補 助 金	17,464,000	3,054,574,530	19.4	17,490.7
補 助 金	6,500,000	6,699,000	0.0	103.1
他 会 計 補 助 金	197,310,000	191,876,000	1.2	97.2
他 会 計 負 担 金	589,191,000	583,899,000	3.7	99.1
患 者 外 給 食 収 益	471,000	442,095	0.0	93.9
長 期 前 受 金 戻 入	57,966,000	53,765,065	0.3	92.8
そ の 他 医 業 外 収 益	157,701,000	167,479,400	1.1	106.2
特 別 利 益	10,000,000	14,574,867	0.1	145.7
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	14,574,867	0.1	145.7
合 計	15,001,696,000	15,731,331,243	100.0	104.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	800,000,000	356,200,000	36.7	44.5
企 業 債	800,000,000	356,200,000	36.7	44.5
補 助 金	193,778,000	192,393,470	19.8	99.3
府 補 助 金	193,778,000	192,393,470	19.8	99.3
他 会 計 繰 入 金	410,000,000	417,620,000	43.0	101.9
出 資 金	410,000,000	417,620,000	43.0	101.9
固定資産売却代金	100,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,100,000	759,560	0.1	69.1
投 資 返 還 金	1,100,000	759,560	0.1	69.1
寄 附 金	3,365,000	4,464,900	0.5	132.7
寄 附 金	3,365,000	4,464,900	0.5	132.7
合 計	1,408,343,000	971,437,930	100.0	69.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	14,444,507,000	13,177,897,974	96.5	91.2
給 与 費	6,698,542,000	6,398,639,321	46.9	95.5
材 料 費	4,552,463,000	3,744,333,251	27.4	82.2
経 費	2,413,285,000	2,288,615,497	16.8	94.8
減 価 償 却 費	693,556,000	684,626,243	5.0	98.7
資 産 減 耗 費	21,405,000	21,304,204	0.2	99.5
研 究 研 修 費	65,256,000	40,379,458	0.3	61.9
医 業 外 費 用	551,719,000	469,688,801	3.4	85.1
支払利息及び企業債取扱諸費	188,442,000	181,901,833	1.3	96.5
患 者 外 給 食 材 料 費	679,000	451,187	0.0	66.4
治 験 研 究 費	31,590,000	30,450,653	0.2	96.4
負 担 金	451,000	450,134	0.0	99.8
消費税及び地方消費税	25,000,000	16,899,900	0.1	67.6
長期前払消費税勘定償却	37,475,532	37,475,532	0.3	100.0
雑 支 出	268,081,468	202,059,562	1.5	75.4
特 別 損 失	10,000,000	8,761,819	0.1	87.6
過 年 度 損 益 修 正 損	9,702,030	8,463,849	0.1	87.2
貸 倒 損 失	297,970	297,970	0.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	15,007,226,000	13,656,348,594	100.0	91.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,031,685,000	602,119,870	29.2	58.4
病 院 増 改 築 費	215,700,990	184,456,800	8.9	85.5
資 産 購 入 費	810,441,000	412,120,060	20.0	50.9
リ ー ス 債 務 支 払 額	5,543,010	5,543,010	0.3	100.0
企 業 債 償 還 金	1,456,336,000	1,456,035,886	70.6	100.0
企 業 債 償 還 金	1,456,336,000	1,456,035,886	70.6	100.0
投 資	5,900,000	2,941,000	0.1	49.8
住 宅 保 証 金	2,500,000	741,000	0.0	29.6
職 員 貸 付 金	3,400,000	2,200,000	0.1	64.7
合 計	2,493,921,000	2,061,096,756	100.0	82.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	3年度	2年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	6,393,988,649	6,453,573,425	△59,584,776	△0.9
給 料	2,098,811,890	2,103,257,720	△4,445,830	△0.2
手 当 等	2,039,447,555	2,202,499,458	△163,051,903	△7.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	401,219,000	375,338,000	25,881,000	6.9
報 酬	747,146,322	673,718,351	73,427,971	10.9
法 定 福 利 費	846,935,492	857,257,376	△10,321,884	△1.2
退 職 給 付 費	260,428,390	241,502,520	18,925,870	7.8
そ の 他 経 費	7,239,181,359	7,152,626,523	86,554,836	1.2
薬 品 費	1,935,527,533	1,909,940,849	25,586,684	1.3
診 療 材 料 費	1,564,356,483	1,501,281,403	63,075,080	4.2
給 食 材 料 費	66,800,129	71,144,566	△4,344,437	△6.1
医 療 消 耗 備 品 費	23,663,249	33,601,998	△9,938,749	△29.6
厚 生 福 利 費	10,499,433	27,885,922	△17,386,489	△62.3
報 償 費	31,300,000	34,843,236	△3,543,236	△10.2
旅 費 交 通 費	17,831,772	16,741,997	1,089,775	6.5
消 耗 品 費	48,652,306	48,937,401	△285,095	△0.6
消 耗 備 品 費	27,493,519	21,532,837	5,960,682	27.7
光 熱 水 費	216,192,734	202,843,344	13,349,390	6.6
燃 料 費	237,409	170,301	67,108	39.4
印 刷 製 本 費	7,480,345	7,120,091	360,254	5.1
修 繕 費	86,732,200	97,995,929	△11,263,729	△11.5
保 険 料	15,217,039	15,028,925	188,114	1.3
賃 借 料	144,250,490	148,231,936	△3,981,446	△2.7
通 信 運 搬 費	13,247,239	12,612,205	635,034	5.0
委 託 料	1,470,823,017	1,449,457,929	21,365,088	1.5
諸 会 費	1,390,057	1,439,963	△49,906	△3.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	920,000	97,000	823,000	848.5
手 数 料	13,580,063	10,837,374	2,742,689	25.3

(単位:円、%)

科 目	3年度	2年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	850,000	728,182	121,818	16.7
交 際 費	56,864	9,091	47,773	525.5
公 課 費	18,500	25,700	△7,200	△28.0
雑 費	24,187	352,476	△328,289	△93.1
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	380,009,096	368,709,625	11,299,471	3.1
構 築 物 減 価 償 却 費	6,719,496	6,719,496	0	—
器 械 備 品 減 価 償 却 費	297,897,651	280,552,434	17,345,217	6.2
固 定 資 産 除 却 費	21,304,204	19,486,443	1,817,761	9.3
謝 金	543,640	289,093	254,547	88.1
図 書 費	23,221,381	22,657,762	563,619	2.5
研 修 等 旅 費	1,404,912	691,124	713,788	103.3
研 究 助 成 費	15,486,680	14,170,391	1,316,289	9.3
研 究 雑 費	8,493,741	17,133,809	△8,640,068	△50.4
企 業 債 利 息	181,847,435	219,323,824	△37,476,389	△17.1
一 時 借 入 金 利 息	0	13,755	△13,755	皆減
リ ー ス 利 息	54,398	69,757	△15,359	△22.0
患 者 外 給 食 材 料 費	417,770	355,377	62,393	17.6
負 担 金	409,213	396,820	12,393	3.1
長期前払消費税額償却	37,475,532	29,835,666	7,639,866	25.6
雑 支 出	558,046,608	547,776,162	10,270,446	1.9
過 年 度 損 益 修 正 損	8,407,064	9,720,450	△1,313,386	△13.5
貸 倒 損 失	297,970	1,863,880	△1,565,910	△84.0
合 計	13,633,170,008	13,606,199,948	26,970,060	0.2